

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年6月27日
【事業年度】	第56期（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）
【会社名】	原田工業株式会社
【英訳名】	HARADA INDUSTRY CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 原田 章二
【本店の所在の場所】	東京都品川区南大井六丁目26番2号
【電話番号】	03(3765)4321
【事務連絡者氏名】	執行役員 青木 隆
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区南大井六丁目26番2号
【電話番号】	03(3765)4321
【事務連絡者氏名】	執行役員 青木 隆
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第52期 平成21年3月	第53期 平成22年3月	第54期 平成23年3月	第55期 平成24年3月	第56期 平成25年3月
売上高(千円)	21,752,793	17,802,153	21,460,267	21,727,656	29,935,076
経常利益又は経常損失() (千円)	255,803	202,690	1,331,766	1,021,134	590,799
当期純利益又は当期純損失 ()(千円)	766,055	64,187	847,567	1,234,029	977,506
包括利益(千円)	-	-	293,153	939,583	1,510,084
純資産額(千円)	6,995,787	7,133,089	7,317,400	8,093,655	9,440,583
総資産額(千円)	18,782,717	19,932,913	18,759,308	19,464,145	26,649,658
1株当たり純資産額(円)	321.56	327.87	336.35	372.05	433.97
1株当たり当期純利益金額又 は1株当たり当期純損失金額 ()(円)	35.21	2.95	38.96	56.72	44.93
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	37.25	35.79	39.01	41.58	35.42
自己資本利益率(%)	9.08	0.91	11.73	16.01	11.15
株価収益率(倍)	-	-	4.41	3.70	4.47
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	2,055,629	863,411	1,019,386	149,992	85,475
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	570,010	459,478	411,964	601,403	2,408,962
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	1,670,637	414,855	1,647,137	24,397	3,886,848
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	4,942,027	5,777,155	4,527,646	3,707,128	5,462,365
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	2,389 (1,030)	2,466 (660)	2,329 (1,143)	2,639 (1,295)	3,476 (1,879)

(注) 1. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ)は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第52期及び第53期の株価収益率については、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第52期 平成21年3月	第53期 平成22年3月	第54期 平成23年3月	第55期 平成24年3月	第56期 平成25年3月
売上高(千円)	10,883,290	9,906,650	10,332,789	10,299,119	15,517,309
経常利益又は経常損失() (千円)	331,358	339,944	575,766	704,514	507,567
当期純利益又は当期純損失 ()(千円)	791,531	335,910	677,038	468,470	544,133
資本金(千円)	2,019,181	2,019,181	2,019,181	2,019,181	2,019,181
発行済株式総数(株)	21,758,000	21,758,000	21,758,000	21,758,000	21,758,000
純資産額(千円)	6,224,926	5,773,357	6,316,475	6,621,614	5,933,712
総資産額(千円)	16,335,880	17,157,484	16,153,499	16,941,729	21,155,584
1株当たり純資産額(円)	286.13	265.37	290.34	304.39	272.76
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	5.00 (-)	5.00 (-)	7.50 (-)	7.50 (-)	7.50 (-)
1株当たり当期純利益金額又 は1株当たり当期純損失金額 ()(円)	36.38	15.44	31.12	21.53	25.01
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	38.11	33.65	39.10	39.08	28.05
自己資本利益率(%)	11.69	5.60	11.20	7.24	8.67
株価収益率(倍)	-	-	5.53	9.75	-
配当性向(%)	-	-	24.10	34.83	-
従業員数(人)	255	252	234	239	274

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第54期の1株当たり配当額には、特別配当2.5円を含んでおります。

3. 第55期の1株当たり配当額には、特別配当2.5円を含んでおります。

4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 第52期、第53期及び第56期の株価収益率及び配当性向については、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和22年11月	原田次郎が神奈川県横浜市神奈川区六角橋において計測器の修理、販売を目的として有限会社原田電機製作所を設立。
昭和31年4月	事業所を東京都港区芝浜松町一丁目7番地に移転。ウィンドウォッシャーの製造販売を開始。
昭和33年3月	アンテナメーカーとして本格的に自動車産業に進出すべく、改組し、資本金100万円をもって原田工業株式会社を設立。
昭和35年10月	本社を東京都品川区南大井四丁目20番6号に移転。
昭和43年3月	中華民国台湾省桃園県に台湾原田工業股?有限公司(連結子会社)を設立。(平成11年11月台湾原田投資股?有限公司と改称)
昭和44年4月	大阪出張所を大阪市淀川区に開設。(昭和62年11月に神戸市中央区に移転し、大阪営業所と改称。)
昭和47年7月	本社を東京都品川区南大井四丁目17番13号に移転。
昭和51年10月	米国市場進出のため販売拠点として米国ロスアンゼルスにHARADA INDUSTRY OF AMERICA, INC.(連結子会社)を設立。
昭和63年8月	将来の生産拠点として、中国大連市に大連原田工業有限公司(連結子会社)を設立。
昭和63年11月	米国市場への輸出拡充を目的とした生産拠点として、メキシコにMANUFACTURAS H.I.A., S.A.DE C.V.(連結子会社)を設立。(平成5年5月HARADA INDUSTRIES (MEXICO), S.A.DE C.V.と改称)
平成元年7月	欧州市場の販売拠点として、英国にHARADA INDUSTRIES (EUROPE) LIMITED(連結子会社)を設立。
平成3年6月	米国での販売体制強化のためHARADA INDUSTRY OF AMERICA, INC.をロスアンゼルスよりデトロイトに移転。
平成7年4月	日本証券業協会に株式を店頭売買有価証券として登録。
平成9年1月	東南アジア向けの生産拠点としてベトナムにHARADA INDUSTRIES VIETNAM LIMITED(連結子会社)を設立。
平成9年1月	欧州の研究・開発拠点として、Harada European Research Centreを設立。(平成15年9月HARADA EUROPE R&D CENTREと改称。)
平成10年2月	シンガポールにGIS JEVDAX PTE LTD.(連結子会社)を設立。
平成14年1月	松川原田工業株式会社と新潟ハラダ工業株式会社を合併し、存続会社の松川原田工業株式会社を原田通信株式会社に改称(連結子会社)。
平成14年1月	愛知県安城市に中部営業所を開設。
平成14年10月	大阪営業所広島駐在事務所を大阪営業所より独立。広島営業所と改称。
平成15年9月	HARADA INDUSTRIES (EUROPE) LIMITEDの研究開発部門の一部を譲り受け、イギリスにHARADA EUROPE R&D CENTREを開設。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年3月	本社敷地内に電波測定サイトを新設。
平成18年7月	公募増資により資本金を2,015,100千円に増資。
平成18年8月	第三者割当増資により資本金を2,019,181千円に増資。
平成18年10月	当社普通株式1株を2株に株式分割。
平成21年4月	タイ王国バンコク市にHARADA Asia-Pacific Ltd.(連結子会社)を設立。
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(現大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード))に上場。
平成22年10月	国内販売体制の一元化及び管理の集約スリム化を目的として、原田商事株式会社を吸収合併。
平成23年11月	本社を東京都品川区南大井六丁目26番2号に移転。
平成23年11月	大阪営業所を関西営業所と改称。
平成24年2月	日本アンテナ株式会社の自動車用アンテナ事業の譲受け及び子会社の異動を伴う株式の取得に関する事業譲渡契約を締結。
平成24年4月	日本アンテナ株式会社の自動車用アンテナ事業を譲受け。
平成24年4月	NIPPON ANTENNA (EUROPE) LIMITEDの株式を取得(連結子会社)。(平成25年1月清算手続開始。)
平成24年4月	NIPPON ANTENNA AMERICA, INC.の株式を取得(連結子会社)。(平成25年1月HARADA INDUSTRY OF AMERICA, INC.が吸収合併。)
平成24年5月	上海日安電子有限公司の出資持分を取得(連結子会社)。(平成24年10月上海原田新汽車天線有限公司と改称。)
平成24年5月	NIPPON ANTENNA (PHILIPPINES) INC.の株式を取得(連結子会社)。(平成24年11月HARADA AUTOMOTIVE ANTENNA (PHILIPPINES), INC.と改称。)

3【事業の内容】

当社グループ(当社、子会社14社、関連会社1社及びその他の関係会社1社)においては、自動車関連機器、通信関連

機器、その他に係る事業を営んでおります。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

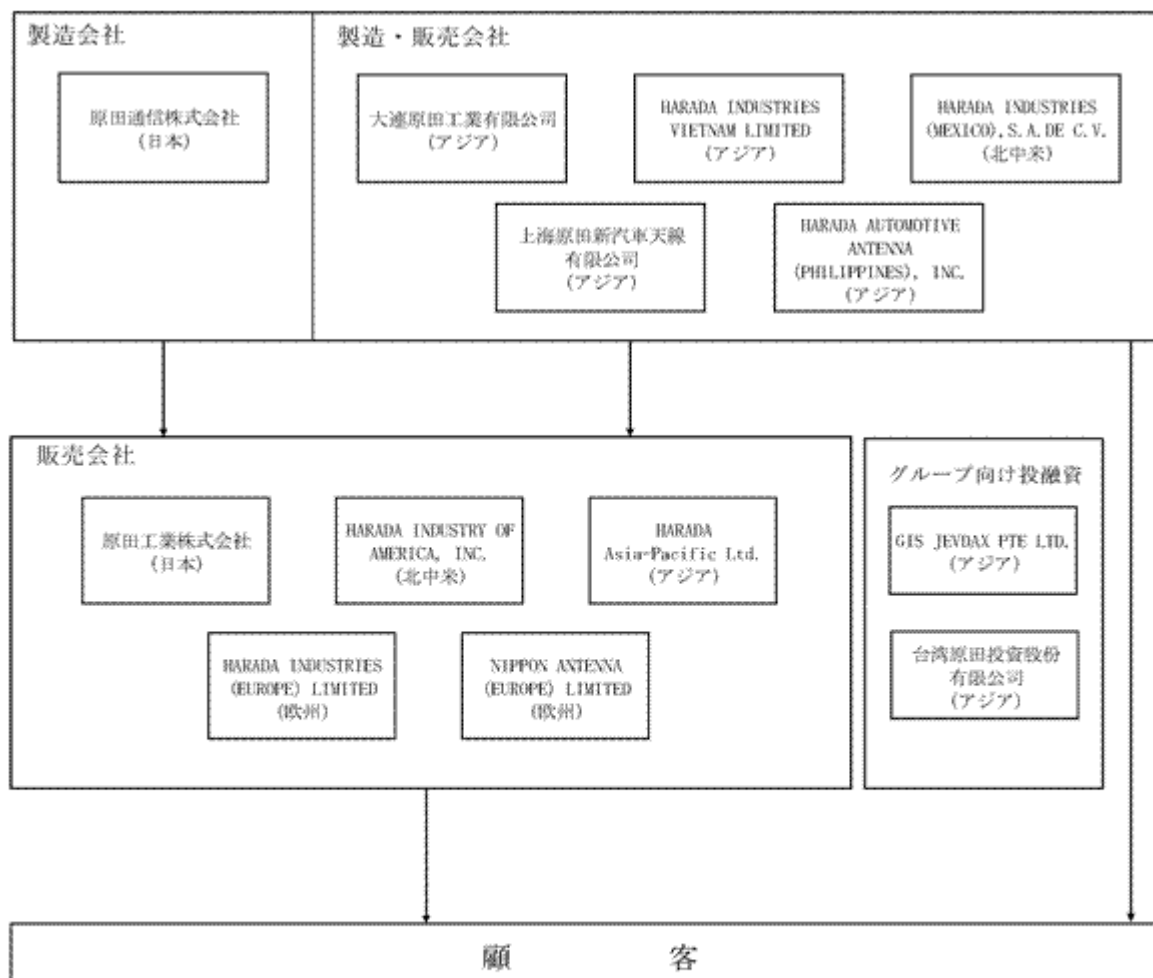
区分		事業内容	会社名
日本	販売	自動車関連機器、通信関連機器、その他	原田工業株式会社（当社）
	製造	自動車関連機器、通信関連機器、その他	原田通信株式会社
アジア	販売	自動車関連機器	HARADA Asia-Pacific Ltd.
	製造・販売	自動車関連機器	大連原田工業有限公司
			HARADA INDUSTRIES VIETNAM LIMITED
			上海原田新汽車天線有限公司
	-	グループ向け投融資	HARADA AUTOMOTIVE ANTENNA (PHILIPPINES), INC.
GIS JEVDAX PTE LTD. 台湾原田投資股?有限公司			
北中米	販売	自動車関連機器	HARADA INDUSTRY OF AMERICA, INC.
	製造・販売	自動車関連機器	HARADA INDUSTRIES (MEXICO), S.A. DE C.V.
欧州	販売	自動車関連機器	HARADA INDUSTRIES (EUROPE) LIMITED
			NIPPON ANTENNA (EUROPE) LIMITED

上記区分事業は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

(注) その他の関係会社である株式会社エスジェーエスは資産管理等を行っておりますが、当社グループとの事業上の関係は希薄であるため、事業系統図への記載を省略しております。

事業系統図

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりとなります。



→ 製品物流ルート

- 無印 連結子会社
- ※1 非連結子会社で持分法適用会社
- ※2 非連結子会社で持分法非適用会社
- ※3 関連会社で持分法非適用会社

※1 HARADA ANTENNAS LIMITED	※2 HARADA PHILIPPINES DEVELOPMENT AND MANAGEMENT, INC.	※3 METALTRONIC, C. A.
-------------------------------	---	--------------------------

なお、当社と子会社及び子会社間で一部の部品等の取引を行っております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等		資金援助	営業上の取引	設備の 賃貸借
					当社 役員 (人)	当社 従業員 (人)			
(連結子会社) 原田通信株式会社	東京都品川区 (新潟工場:新潟 県長岡市、岩手駐 在:岩手県一関 市)	千円 238,000	日本	100.0	3	1	貸付金 186,480千円	当社が製品・半製 品・部品を購入 当社が部品等を支 給	建物及 び土地 の賃借
大連原田工業有限公 司	中華人民共和国遼 寧省大連市	千US\$ 14,000	アジア	100.0	2	1	貸付金 282,180千円 保証債務 517,330千円	当社が製品・半製 品・部品を購入 当社が部品等を支 給 当社が部品等を売 却	なし
上海原田新汽車天線 有限公司	中華人民共和国上 海市	千人民元 107,024	アジア	100.0	3	1	なし	当社が製品・半製 品・部品を購入 当社が部品等を支 給	なし
HARADA AUTOMOTIVE ANTENNA (PHILIPPINES), INC.	フィリピン・カビ テ州	千PHP 250,000	アジア	100.0	1	2	なし	当社が製品を購入 当社が部品等を支 給	なし
HARADA INDUSTRY OF AMERICA, INC.	米国・ミシガン州	千US\$ 25,000	北中米	100.0	3	1	貸付金 1,199,265千円 保証債務 470,300千円	当社が製品等を売 却	なし
台湾原田投資股?有 限公司	中華民国(台湾) 台北市	千NT\$ 72,000	アジア	100.0	4	-	なし	-	なし
HARADA INDUSTRIES (EUROPE) LIMITED	英国・バーミンガ ム	千 Stg. 3,200	欧州	100.0	2	1	貸付金 503,780千円 保証債務 41,362千円	当社が製品等を売 却	なし
HARADA Asia-Pacific Ltd.	タイ王国・バン コク市	千THB 10,000	アジア	100.0	2	1	貸付金 211,635千円	当社が製品等を売 却	なし
NIPPON ANTENNA (EUROPE) LIMITED	英国・パーク シャー州	千 Stg. 1,430	欧州	100.0	-	2	なし	当社が製品等を売 却	なし
HARADA INDUSTRIES (MEXICO), S.A.DE C. V.	メキシコ・ケ タロ州	千N\$ 37,514	北中米	100.0 (0.4)	3	1	貸付金 1,363,870千円	当社が部品・半製 品等を売却 当社が技術を提供 ・指導	なし
HARADA INDUSTRIES VIETNAM LIMITED	ベトナム・ド ンナイ省	千US\$ 3,500	アジア	100.0	3	1	なし	当社が製品を購入 当社が部品等を支 給	なし
GIS JEVDAX PTE LTD.	シンガポール	千US\$ 18,000	アジア	100.0 (100.0)	2	-	保証債務 250,000千円	-	建物の 貸与

名称	住所	資本金 又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等		資金援助	営業上の取引	設備の 賃貸借
				当社 役員 (人)	当社 従業員 (人)				
(その他の関係会社)									
株式会社 エスジェーエス	東京都世田谷区	千円 291,000	-	直接 被所有 割合 32.6	2	-	なし	-	なし

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
3. 上記関係会社のうちHARADA Asia-Pacific Ltd., NIPPON ANTENNA (EUROPE) LIMITED、株式会社エスジェーエスを除き特定子会社に該当いたします。
4. HARADA INDUSTRIES (MEXICO), S.A. DE C.V.の議決権に対する所有割合のうち、間接所有0.4%は、HARADA INDUSTRY OF AMERICA, INC.が所有するものであります。
5. GIS JEVDAX PTE LTD.の議決権の間接所有100.0%は、台湾原田投資股?有限公司が所有するものであります。
6. 平成24年4月2日付でNIPPON ANTENNA AMERICA, INC.の全株式を取得し、同社を連結子会社といたしました。なお、平成25年1月1日付で、当社の連結子会社であるHARADA INDUSTRY OF AMERICA, INC.を存続会社とし、NIPPON ANTENNA AMERICA, INC.を消滅会社とする吸収合併を行っております。
7. HARADA INDUSTRY OF AMERICA, INC.は平成25年1月1日付で増資し、資本金28,500千US\$となりました。
8. 平成24年4月2日付でNIPPON ANTENNA (EUROPE) LIMITEDの全株式を取得し、同社を連結子会社といたしました。なお、同社は、事業の全部を当社の連結子会社であるHARADA INDUSTRIES (EUROPE) LIMITEDへ譲渡し、現在清算手続中であります。
9. HARADA INDUSTRY OF AMERICA, INC.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等 (1) 売上高 7,240,407千円
 (2) 経常利益 252,997千円
 (3) 当期純利益 165,011千円
 (4) 純資産額 1,625,090千円
 (5) 総資産額 4,507,354千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
日本	351 (5)
アジア	2,408(1,858)
北中米	670 (13)
欧州	47 (3)
合計	3,476 (1,879)

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は()内に年間の平均数を外数で記載しております。
 2. 従業員数は、前連結会計年度末に比較して837名増加しておりますが、これは主として、当社が日本アンテナ株式会社の自動車用アンテナ事業を譲り受けたこと及びそれに伴い同社の海外子会社の株式及び出資持分を取得したことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
274	42.3	10.3	6,156,068

セグメントの名称	従業員数(人)
日本	257
欧州	17
合計	274

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であります。
 2. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。
 3. 平均勤続年数は、受入出向者の出向元での勤続年数を除外して計算しております。
 4. 従業員数が前事業年度末に比べ35名増加したのは、主に当社が日本アンテナ株式会社の自動車用アンテナ事業を譲り受けたことによるものであります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合(原田工業労働組合)及び原田通信株式会社の労働組合(原田通信労働組合)は上部団体の「全日産・一般業種労働組合連合会」に加盟しております。

海外の各社等につきましては必要に応じて各国の労働組合に所属しております。

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度における世界経済は、米国では緩やかな回復傾向がみられ、欧州では債務問題は一服していますが内需が総じて低迷しています。アジア新興国ではアセアンを除く地域の成長は低迷しておりますが、中国では景気刺激策の効果により緩やかに持ち直しております。また、世界経済の先行きにつきましては、欧州の債務問題の再燃が懸念されるものの、緩やかな回復が見込まれます。

日本国内経済につきましては、震災からの復興による景気の下支え、このところの海外経済の回復や円安の進行を背景とした輸出の持ち直しなど、徐々に回復へ向かいつつあります。先行きにつきましては、金融緩和や経済対策及び海外経済の持ち直し等もあり、景気の回復が期待されます。

当社グループの属する自動車業界におきましては、自動車生産台数は、北米及びアジア新興国市場のアセアンでは拡大しており、中国では緩やかに増加しております。一方、欧州では需要減退により減産となっております。また、日本におきましては、震災の復興需要やエコカー補助金等により微増となりました。

このような状況のもと、自動車用アンテナ及び附帯機器の拡販活動を引き続きアジア新興国市場並びに日・米・欧成熟市場を中心に進めてまいりました。また、日本アンテナ株式会社より譲り受けた事業の安定化を最優先し、さらにグループシナジーを追及するため、開発・生産・販売等の各領域での統合の推進に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は欧州を除く自動車生産台数の増加及び拡販活動並びに日本アンテナ株式会社から自動車用アンテナ事業及び海外子会社を譲り受けたことにより299億35百万円（前連結会計年度比37.8%増）となりました。利益面につきましては、事業の譲受けに伴う一時的な費用並びに物流費の増加及び労務経費の急騰等により営業利益は3億42百万円（同68.0%減）、経常利益は為替差益を計上したこともあり5億90百万円（同42.1%減）、当期純利益は日本アンテナ株式会社からの自動車用アンテナ事業並びに海外子会社の譲受け時において時価純資産が取得原価を上回ったため、当該差額9億21百万円を一括して負のれん発生益として特別利益に計上したこともあり9億77百万円（同20.8%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

日本

震災からの生産回復、エコカー補助金等の影響による自動車生産台数の回復及び拡販活動並びに日本アンテナ株式会社からの自動車用アンテナ事業を譲り受けたことにより、外部売上高は124億45百万円（同29.7%増）、セグメント間の内部売上高は30億72百万円（同338.5%増）、営業利益は事業の譲受けに伴う一時的な費用もあり3億45百万円（同40.7%減）となりました。

アジア

中国市場及びアセアン市場での拡販活動並びに日本アンテナ株式会社から上海日安電子有限公司（平成24年10月12日より商号を上海原田新汽車天線有限公司に変更）及びNIPPON ANTENNA（PHILIPPINES）INC.（平成24年11月14日より商号をHARADA AUTOMOTIVE ANTENNA（PHILIPPINES），INC.に変更）を譲り受けたことにより、外部売上高は62億64百万円（同63.6%増）、セグメント間の内部売上高は111億87百万円（同56.9%増）、営業損失は物流費の増加に加え労務経費の急騰等により3億71百万円（前連結会計年度は営業利益27百万円）となりました。

北中米

米国及びメキシコの市場回復傾向及び拡販活動並びに日本アンテナ株式会社からNIPPON ANTENNA AMERICA，INC.を譲り受けたことにより外部売上高は88億92百万円（前連結会計年度比33.3%増）、セグメント間の内部売上高は2億42百万円（同274.8%増）、営業利益は3億39百万円（同0.3%増）となりました。

欧州

欧州での拡販活動並びに日本アンテナ株式会社からNIPPON ANTENNA（EUROPE）LIMITEDを譲り受けたことにより、外部売上高は23億32百万円（同43.3%増）、セグメント間の内部売上高は19百万円（同16.7%減）、営業利益は2百万円（同94.8%減）となりました。

なお、セグメントの売上については外部顧客に対する売上高とセグメント間の内部売上高を記載しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度と比較して17億55百万円増加し、54億62百万円（前連結会計年度比47.3%増）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、「負ののれん発生益」9億21百万円、「たな卸資産の増減額」7億63百万円等の減少要因がありましたが、「税金等調整前当期純利益」14億84百万円、「減価償却費」8億92百万円等の増加要因により、85百万円の収入（前連結会計年度は1億49百万円の支出）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、「事業譲受による支出」17億92百万円、「有形固定資産の取得による支出」6億16百万円等により24億8百万円の支出（前連結会計年度は6億1百万円の支出）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、「短期借入金の返済による支出」132億62百万円等の減少要因がありましたが、「短期借入れによる収入」145億36百万円、「長期借入れによる収入」28億円等の増加要因により、38億86百万円の収入（前連結会計年度は24百万円の収入）となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	前年同期比(%)
日本(百万円)	4,427	120.5
アジア(百万円)	21,990	153.4
北中米(百万円)	3,757	106.4
欧州(百万円)	-	-
合計(百万円)	30,174	140.1

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比 (%)	受注残高(百万円)	前年同期比 (%)
日本	12,257	125.8	300	61.6
アジア	6,842	182.3	916	362.0
北中米	8,977	134.3	327	139.2
欧州	2,351	142.9	97	124.5
合計	30,430	139.4	1,642	155.7

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	前年同期比(%)
日本(百万円)	12,445	129.7
アジア(百万円)	6,264	163.6
北中米(百万円)	8,892	133.3
欧州(百万円)	2,332	143.3
合計(百万円)	29,935	137.8

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対す

る割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
Ford Motor Company	3,162	14.6	3,134	10.5

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループを取り巻く外部環境は、新興国市場の拡大等による自動車生産台数の増加やアンテナを必要とする車載メディア・通信・ITSの発展、日系自動車メーカーのグローバル展開など、将来当社グループにとって大きく飛躍するチャンスに恵まれております。

このような状況の中、当社グループ体制の強化・発展に資すると判断し、当連結会計年度（2012年度）において日本アンテナ株式会社の車載用アンテナ事業及び海外拠点の譲受けを実施いたしました。この譲受けにより、主要日系自動車メーカーとのより一層の強固な関係構築が実現したことに伴い、強い事業をより強くするべく、車載用アンテナビジネス分野に経営資源を集中的に投下することといたしました。

このような外部・内部環境を鑑み、さらなる成長を目指し、本年度より新長期ビジョン「HARADA NEXSTAGE 19（ハラダ ネクスステージ ナインティーン）」を掲げ、それを実現するための新長期経営計画を策定いたしました。

<新長期ビジョン「HARADA NEXSTAGE 19」（2013年度～2018年度）>

車載アンテナビジネス分野において、製品力、サービス提供能力を高め世界市場をリードできるグローバル提案型企業へ進化するとともに最適な企業基盤を確立し企業品質を向上させる。

新長期ビジョンにおいて当社は、車載アンテナ（AM/FM用アンテナ、各種デジタル用アンテナ、各種メディア用アンテナ、ITS関連アンテナ、各種中継ケーブル、アンテナ周辺機器等）ビジネス分野を唯一の事業分野とする専門メーカーとなることを明示し、製品を企画・開発する力・コスト力・品質力等を含む「製品力」と調査・企画能力を一層充実させることにより「サービス提供能力」を高め、顧客のグローバル展開に対応した提案を実施することにより、顧客にとって欠くことのできない強い関係を構築・維持するための進化を実践すると共に、世界の車載アンテナビジネスをリードできるグローバル提案型企業に進化することを目指します。

また、環境の変化に強い収益力を持つことにより、財務体質を一層強固にすること及びさらなる成長に向けた的確な投資を実践するための最適な企業基盤を確立することにより、企業として信頼性の高いブランドを構築し、企業文化・企業風土・社会貢献等を含む企業としての品質を向上させることを目指します。

<「HARADA NEXSTAGE 19」達成のための新長期経営計画の概要（2013年度～2018年度）>

新長期経営計画では「競争の優位性の強化」及び「最適な企業基盤の確立」の二つの柱を掲げ、新長期ビジョンの達成を目指します。

(1) 競争の優位性の強化

製品力強化

コスト競争力の強化とコスト競争力を念頭に置いた新たな製品の開発及び既存製品の改良により製品力を強化すると共に、製品力の強化を支える適正な品質の確保と最適なサプライチェーンの構築を図る。

サービス提供能力の強化

情報収集・分析能力向上、調査・企画能力強化により、製品提案能力及び情報提供能力を強化する。

(2) 最適な企業基盤の確立

組織力強化

本社機能の再編によりグループの連携を強化すると共に執務環境や業務の改善と効率化を図る。また、人材育成の強化により各領域の人材能力向上を図る。

HARADAブランドの確立

「世界で唯一グローバルネットワークを持つ車載アンテナ専門メーカー」として、競争優位性の強化、企業品質の向上等を実現する信頼性の高いブランドを確立する。

グループ経営の実践によるグループシナジーの追求

本社機能の一層の強化及びグループ各社の役割の明確化と徹底により、グローバルに展開するグループの強みを活かし、グループシナジーの最大化を図る。

なお、従来当社は、中期を3年、中期の3期間で9ヵ年を長期としておりましたが、目まぐるしく変化する外部環境への対応や自動車のモデルサイクルを念頭に、中期を2年、3期間で6ヵ年を長期とすることといたしました。

また、当社の主要顧客である自動車メーカーへの受注活動は自動車のモデルサイクルと連動しておりますので、当年度の受注活動は2年～3年後に売上となって実績となります。

次期の業績見通し（連結）につきましては、為替相場は足元では円安方向へのトレンドとなっておりますが、将来において不確定要素であること、また、市場環境の変動リスクなども考慮し、以下のとおり設定いたします。

2013年度（連結）

売上高	310億円
営業利益	7億円
経常利益	6億円
当期純利益	4億円

2019年3月期に到達すべき定量目標（連結）を以下のとおり設定しております。

売上高	400億円以上
売上高営業利益率	10.0%以上

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財務状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには次のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 特定の製品・業界への依存

当社グループの主たる事業はアンテナ製品及び附帯機器の製造・販売であります。また、その大半を自動車産業向けに製造・販売しております。そのため、今後のアンテナ製品及び附帯機器の販売動向及び自動車産業の業界動向等により、当社グループの財政状態及び経営成績が影響を受ける可能性があります。

(2) 海外事業展開

当社グループは日本国内のほか、中国、フィリピン、ベトナム、メキシコ、米国、英国、タイ等に拠点があり、北米、欧州、アジア、オセアニア、中東等の各地域に製品を供給しております。又、今後とも各拠点における設備投資の拡充や特定の地域における販売網の強化等を行っていく方針であり、各地域の経済状況、法律、テロ、戦争、政治、疫病等により、当社グループの財政状態及び経営成績が影響を受ける可能性があります。

(3) 為替レートの変動

当社グループの生産拠点は、日本、中国、フィリピン、ベトナム、メキシコにあり、主な販売拠点は日本、米国、英国、タイにあります。そのため、為替レートの変動により、当社グループの財政状態及び経営成績が影響を受ける可能性があります。

(4) 価格競争等

当社グループは世界各国へ販売しているため、常に各国の競合他社及び日系メーカー等と価格面等での競争があり、このことによる価格の変動並びにシェアの変動により、当社グループの財政状態及び経営成績が影響を受ける可能性があります。

(5) 部品・原材料の仕入れ

当社グループは当社グループ外から原材料を仕入れ基幹部品等を生産し、一部の部品を当社グループ外から仕入れております。具体的には、当社グループ製品の主たる原材料はアンテナ及び中継ケーブル等で使用する銅線、樹脂等であります。そのため、当社グループでは管理できない仕入先の事情による部品・原材料の仕入れの停滞、銅等金属材料価格及び原油価格等の原材料市況の高騰による仕入値の上昇等により、当社グループの財政状態及び経営成績が影響を受ける可能性があります。

(6) 製品の品質保証

当社グループは顧客の品質基準にあわせた製品を日本、中国、フィリピン、ベトナム、メキシコ等で生産をしており、その品質管理には万全を期しております。これまでに、当社グループに対しての製造物責任法に基づく訴訟やリコール等は発生しておりませんが、今後、当社グループの製品に関する訴訟等が発生した場合には多額の損害賠償費用の発生や当社グループの製品に対しての評価の低下等により、当社グループの財政状態及び経営成績が影響を受ける可能性があります。

(7) 災害等による影響

地震・台風等の自然災害の発生等によって、当社グループの製造拠点・販売拠点における生産能力の低下、情報インフラの断絶及び二次的災害等により、当社グループの財政状態及び経営成績が影響を受ける可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

自動車市場は、高度交通システム（ITS：Intelligent Transport System）を利用した輸送効率・快適性の向上及び情報通信技術との融合を進めた次世代自動車により、安全且つ快適な自動車社会に対応していくと考えられています。

それを踏まえ、当社グループにおいては自動車関連機器、自動車を主とする移動体用通信関連機器を中心に製品の開発に取り組んでおります。各市場のニーズに合わせた開発体制とするため、日本、英国、米国、中国（上海）に研究開発部門を設置し、互いの連携を密にしながら迅速な新製品開発を行っております。

当連結会計年度における研究開発費の総額は、16億26百万円（日本12億78百万円、アジア68百万円、北中米1億1百万円、欧州1億77百万円）となっており、各製品及びサービスの研究開発活動は以下のとおりであります。

自動車アンテナ分野においては、現行のテレビ・ラジオ放送は世界各国でデジタル化が進められており、当社グループにおいても地デジ用小型アンテナ内蔵コネクタ、北米向け衛星ラジオ用アンテナ、欧州DAB用アンテナの開発が完了し、量産品納入を続けると共に、さらなる改良型の開発を進めております。

シャークフィン形状タイプのラジオアンテナ、ラジオ/北米衛星ラジオ複合アンテナについても開発が完了し、既に量産納入を開始しており、これらも改良型開発に着手しております。

次世代アンテナ分野では、アンテナの統合、無突起化がさらに進む見込みであることから、衛星ラジオ車載アンテナやテレマティクスサービス用複合多機能アンテナを車のボディ内へ搭載するシステムの開発に着手しております。

さらに、基礎研究開発として、未来型アンテナ構想の開発に着手しております。この基礎開発研究により、将来に向けた「デジタルマルチメディアの受信性能向上」、「車内LANの構築」、「大容量通信のための小型複合アンテナの実現」が可能となります。

また、昨今の環境保全に対する取組みとして、同軸ケーブル内製の強みを活かし開発を完了した軽量同軸ケーブルを、カーメーカーの燃費低減活動に対する提案として続けて行っております。この軽量同軸ケーブルは、既に一部の客先に対して量産納入を開始しております。

自動車の主とする移動体用通信関連機器開発においては、社会動向と将来のトレンドを考え「大容量高速通信サービスの自動車・移動体への活用」を目標に掲げ、未来型アンテナの開発を推進しております。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

当社グループは財務体質の改善目標として経常利益率など収益性の改善ももちろんのことですが、当社グループの課題である経営の安全性を高めるため、有利子負債の削減、たな卸資産の圧縮、自己資本の充実等に努めてまいりました。

当連結会計年度において、日本アンテナ株式会社の自動車用アンテナ事業並びに同社の海外子会社の株式及び出資持分を譲り受けたことに伴い、財政状態が大きく変化しております。

この結果、次のとおりの財政状態となりました。

(流動資産)

当連結会計年度における流動資産の残高は、204億81百万円（前連結会計年度143億61百万円）となり、61億20百万円増加いたしました。

主に「商品及び製品」が19億16百万円、「現金及び預金」が17億44百万円、「受取手形及び売掛金」が11億14百万円増加いたしました。

(固定資産)

当連結会計年度における固定資産の残高は、61億67百万円（前連結会計年度51億2百万円）となり、10億65百万円増加いたしました。

主に「繰延税金資産」が2億15百万円減少し、「機械装置及び運搬具」が3億20百万円、「建物及び構築物」が2億72百万円、「その他」に含まれる「工具、器具及び備品」が2億58百万円増加いたしました。

(流動負債)

当連結会計年度における流動負債の残高は、117億40百万円（前連結会計年度80億10百万円）となり、37億30百万円増加いたしました。

主に、「短期借入金」が18億34百万円、「支払手形及び買掛金」が7億82百万円、「1年内返済予定の長期借入金」が5億60百万円増加いたしました。

(固定負債)

当連結会計年度における固定負債の残高は、54億68百万円（前連結会計年度33億60百万円）となり、21億8百万円増加いたしました。

主に「長期借入金」が22億40百万円増加いたしました。

(純資産)

当連結会計年度における純資産の残高は、94億40百万円（前連結会計年度80億93百万円）となり、13億46百万円増加いたしました。

主に「利益剰余金」が8億14百万円、「為替換算調整勘定」が5億13百万円増加いたしました。

(キャッシュ・フロー)

キャッシュ・フローにつきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」の項目をご確認ください。

なお、当企業集団のキャッシュ・フローの関連指標の推移は下記のとおりであります。

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率(%)	37.2	35.8	39.0	41.6	35.4
時価ベースの自己資本比率(%)	10.5	18.0	19.9	23.5	16.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(債務償還年数)	4.0	9.9	6.5	-	133.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	9.5	6.0	9.0	-	0.8

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。
3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。
4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
5. 平成24年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度の業績は、売上高は299億35百万円（前連結会計年度比37.8%増）となり、営業利益は3億42百万円（同68.0%減）、経常利益は5億90百万円（同42.1%減）、当期純利益は9億77百万円（同20.8%減）となりました。

（売上高）

売上高につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」の項目をご確認ください。

（営業利益）

当連結会計年度における営業利益は、3億42百万円（前連結会計年度10億70百万円）となり、7億27百万円減少いたしました。

主に売上原価率の悪化によるものであります。

（営業外収益）

当連結会計年度における営業外収益は、4億8百万円（前連結会計年度61百万円）となり、3億47百万円増加いたしました。

主に「為替差益」の増加によるものであります。

（営業外費用）

当連結会計年度における営業外費用は、1億60百万円（前連結会計年度1億10百万円）となり、50百万円増加いたしました。

主に「支払利息」及び「支払手数料」の増加によるものであります。

（特別利益）

当連結会計年度における特別利益は9億25百万円（前連結会計年度71百万円）となり、8億53百万円増加いたしました。

主に「負ののれん発生益」の増加によるものであります。

（特別損失）

当連結会計年度における特別損失は32百万円（前連結会計年度1億2百万円）となり、70百万円減少いたしました。

主に「保険解約損」及び「本社移転費用」の減少によるものであります。

（当期純利益）

当連結会計年度における当期純利益は9億77百万円（前連結会計年度12億34百万円）となり、2億56百万円減少いたしました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、移動体通信関連の高度化等に対応するため「日本」、「アジア」、「北中米」、「欧州」に6億43百万円の設備投資を実施いたしました。

日本

自動車関連機器及び通信関連機器の生産設備、研究開発設備等の充実を図るため、1億78百万円の設備投資を実施いたしました。

アジア

自動車関連機器の生産設備等の充実を図るため、3億20百万円の設備投資を実施いたしました。

北中米

自動車関連機器の生産設備、研究開発設備等の充実を図るため、1億34百万円の設備投資を実施いたしました。

欧州

自動車関連機器の研究開発設備等の充実を図るため、11百万円の設備投資を実施いたしました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成25年3月31日現在

事業所名 (主な所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員 数 (人)	
			建物及び構 築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)		合計 (千円)
本社 (東京都品川区)	日本	統括・販売 業務、研究開 発施設	114,491	454	- (-)	15,028	4,626	134,600	257 (1)
電波測定サイト他 (東京都品川区)	日本	研究開発施 設他	532,205	7,938	532,428 (2,253.52)	-	12,089	1,084,661	-
HARADA EUROPE R&D CENTRE (英国ケント州)	欧州	研究開発施 設	32,553	3,902	- (-)	-	9,880	46,336	17 (-)

(2) 国内子会社

平成25年3月31日現在

子会社 (主な所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員 数 (人)	
			建物及び構 築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)		合計 (千円)
原田通信㈱ (新潟県長岡市) (岩手県一関市)	日本	工場施設	242,955	36,218	222,756 (40,621.89)	3,212	19,852	524,995	94 (4)

(3) 在外子会社

平成24年12月31日現在

子会社 (主な所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員 数 (人)	
			建物及び構 築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)		合計 (千円)
大連原田工業有限公司 (中国 遼寧省大連市)	アジア	工場施設	147,972	117,892	- (-)	-	320,758	586,624	920 (1,499)
HARADA INDUSTRY OF AMERICA, INC. (米国 ミシガン州)	北中米	販売業務	13,120	13,019	- (-)	-	14,792	40,932	86 (12)
HARADA INDUSTRIES (EUROPE) LIMITED (英国 バーミンガム)	欧州	販売業務	137,712	5,721	- (-)	-	7,317	150,751	30 (3)
HARADA Asia-Pacific Ltd. (タイ王国 バンコク 市)	アジア	販売業務	-	-	- (-)	1,906	3,168	5,075	13 (-)
HARADA INDUSTRIES (MEXICO), S.A. DE C.V. (メキシコ ケタロ 州)	北中米	工場施設	53,698	266,959	95,676 (36,800)	-	83,296	499,632	576 (-)
HARADA INDUSTRIES VIETNAM LIMITED (ベトナム ドンナイ 省)	アジア	工場施設	53,072	29,968	- (-)	-	104,899	187,939	763 (-)
上海原田新汽車天線有 限公司 (中国 上海市)	アジア	工場施設	240,247	201,909	- (-)	-	164,134	606,291	511 (-)
HARADA AUTOMOTIVE ANTENNA (PHILIPPINES), INC. (フィリピン カピテ 州)	アジア	工場施設	173,271	141,296	- [12,600]	-	138,793	453,360	201 (359)

- (注) 1. 従業員数で()内は、臨時従業員であり、外数であります。
2. HARADA INDUSTRIES (MEXICO), S.A. DE C.V.の土地(メキシコ ケタロ州)は全てHARADA INDUSTRY OF AMERICA, INC.から賃借しているものであります。
3. HARADA AUTOMOTIVE ANTENNA (PHILIPPINES), INC.は、非連結子会社(HARADA PHILIPPINES DEVELOPMENT AND MANAGEMENT, INC.)から土地(フィリピン カピテ州)を賃借しており、年間賃借料は3,898千円であります。また、土地の面積については、[]で外書きしております。
4. 在外子会社の決算日は平成24年12月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用しているため、平成24年12月31日現在の金額を記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	70,000,000
計	70,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	21,758,000	21,758,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
計	21,758,000	21,758,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成18年7月28日 (注)1.	1,000,000	10,869,000	408,150	2,015,100	408,150	1,855,900
平成18年8月25日 (注)2.	10,000	10,879,000	4,081	2,019,181	4,081	1,859,981
平成18年10月1日 (注)3.	10,879,000	21,758,000	-	2,019,181	-	1,859,981

(注)1. 有償一般募集

発行価格 873.00円
 発行価額 816.30円
 資本組入額 408.15円
 払込金総額 816,300千円

2. 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

発行価格 873.00円
 資本組入額 408.15円
 割当先 大和証券エスエムビーシー株式会社

3. 株式分割(1:2)によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	8	10	19	4	2	1,182	1,225	-
所有株式数(単元)	-	1,674	53	7,233	129	71	12,587	21,747	11,000
所有株式数の割合(%)	-	7.70	0.24	33.26	0.59	0.33	57.88	100.00	-

(注) 1. 自己株式3,933株は、「個人その他」に3単元及び「単元未満株式の状況」に933株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、1単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社エスジェーエス	東京都世田谷区成城2-22-14	7,100	32.63
原田 修一	東京都世田谷区	3,302	15.18
原田 章二	東京都目黒区	2,354	10.82
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2-2-1	600	2.76
原田工業従業員持株会	東京都品川区南大井6-26-2 大森ベルポートB館4階	468	2.15
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6 日本生命証券管理部内	310	1.42
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	300	1.38
佐久間 秀樹	千葉県いすみ市	205	0.94
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	200	0.92
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿1-28-1	180	0.83
計	-	15,020	69.04

(注) 1. 所有株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。

2. 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は小数点以下第3位を四捨五入して表示しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,744,000	21,744	-
単元未満株式	普通株式 11,000	-	-
発行済株式総数	21,758,000	-	-
総株主の議決権	-	21,744	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
原田工業株式会社	東京都品川区南大井 6 - 26 - 2	3,000	-	3,000	0.01
計	-	3,000	-	3,000	0.01

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	-	-
当期間における取得自己株式	149	33,078

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	3,933	-	4,082	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社の配当政策は、株主に対する安定した利益還元を維持するとともに、市場拡大のための新製品開発に向けての研究開発、又、グローバル企業としてグループ各社の機能を最大限発揮させるための積極的な設備投資を行い、企業体質をより強固なものとして安定的な利益を確保し、業績に裏付けされた成果の配分を行うこととし、年一回の配当を基本としており、この期末配当の決定機関は株主総会であります。

当期におきましては、株主の皆様に対する利益還元を重視し、1株につき普通配当7.5円の配当を実施することに決定いたしました。この結果、当期の配当性向（連結）は16.69%となりました。

内部留保資金につきましては、経営環境の変化に対応すべく、研究開発及びグループ各社の機能を充実させるための設備投資等に活用し、事業の拡大に努めてまいり所存であります。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成25年6月27日 定時株主総会	163,155	7.5

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	240	172	243	218	225
最低(円)	89	86	124	129	143

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQにおけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年1月	2月	3月
最高(円)	158	169	188	210	208	210
最低(円)	148	146	161	189	179	185

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長		原田 修一	昭和24年10月14日生	昭和46年10月 当社入社 昭和54年 5月 当社取締役 昭和57年 9月 当社専務取締役 昭和57年 9月 株式会社エスジェーエス代表取締役社長(現任) 昭和58年 5月 当社代表取締役専務 昭和61年 4月 当社代表取締役社長 平成 4年 3月 台湾原田工業股?有限公司 [現 台湾原田投資股?有限公司] 董事長(現任) 平成 4年10月 MANUFACTURAS H. I. A., S.A.DE C.V.[現 HARADA INDUSTRIES (MEXICO), S.A.DE C.V.]DIRECTOR PRESIDENTE(現任) 平成 9年 1月 HARADA INDUSTRIES VIETNAM LIMITED CHAIRMAN OF THE BOARD(現任) 平成22年 4月 当社代表取締役会長 平成24年 6月 当社取締役会長(現任)	(注)2	3,302
取締役社長	代表取締役 内部監査室担当	原田 章二	昭和29年 1月30日生	昭和50年 5月 当社入社 昭和56年 3月 当社管理部長 昭和57年 3月 当社取締役 平成元年 3月 当社常務取締役 平成 8年 7月 当社専務取締役 平成 8年 7月 HARADA INDUSTRY OF AMERICA, INC. CHAIRMAN OF THE BOARD(現任) 平成 8年 9月 当社代表取締役専務 平成 9年 1月 HARADA INDUSTRIES VIETNAM LIMITED VICE CHAIRMAN OF THE BOARD(現任) 平成18年 6月 当社代表取締役副社長 平成20年 4月 当社内部監査室担当(現任) 平成22年 4月 当社代表取締役社長(現任) 平成24年 5月 上海日安電子有限公司[現 上海原田新汽車天線有限公司]董事長(現任) 平成24年 5月 NIPPON ANTENNA (PHILIPPINES) INC. [現 HARADA AUTOMOTIVE ANTENNA (PHILIPPINES), INC.] CHAIRMAN OF THE BOARD(現任) 平成24年 6月 大連原田工業有限公司董事長(現任)	(注)2	2,354
取締役副社長	グループ経営総括管掌	宮口 義史	昭和25年 7月15日生	昭和49年 4月 株式会社協和銀行(現 株式会社りそな銀行)入行 平成13年 7月 同行名古屋地域営業部長 平成14年 5月 当社顧問 平成14年 6月 当社取締役 平成20年 6月 当社常務取締役 平成22年 4月 当社専務取締役 平成24年 6月 当社取締役副社長(現任) 平成24年 7月 当社グループ経営総括管掌(現任)	(注)2	16

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
専務取締役	営業・技術開発・品質・製造・調達業務総括管掌、営業・技術開発管掌	宮崎 博	昭和26年2月13日生	昭和51年1月 当社入社 平成7年7月 当社品質保証部長代行 平成8年3月 松川原田工業株式会社(現 原田通信株式会社)品質保証部長 平成10年5月 大連原田工業有限公司董事総経理 平成16年6月 当社取締役 平成20年6月 当社常務取締役 平成24年6月 当社専務取締役(現任) 平成24年7月 当社営業・技術開発・品質・製造・調達業務総括管掌、営業・技術開発管掌(現任)	(注)2	26
常務取締役	アジア地域管掌 / 大連原田工業有限公司、上海原田新汽車天線有限公司、HARADA INDUSTRIES VIETNAM LIMITED、HARADA AUTOMOTIVE ANTENNA (PHILIPPINES), INC., HARADA Asia-Pacific Ltd. 担当	中松 慶邦	昭和29年10月13日生	昭和53年4月 当社入社 平成8年2月 HARADA INDUSTRIES (EUROPE) LIMITED MANAGING DIRECTOR 平成14年5月 当社販売推進グループ責任者 平成17年7月 当社執行役員 平成18年6月 当社取締役 平成24年7月 当社アジア地域管掌 / 大連原田工業有限公司、上海原田新汽車天線有限公司、HARADA INDUSTRIES VIETNAM LIMITED、HARADA AUTOMOTIVE ANTENNA (PHILIPPINES), INC., HARADA Asia-Pacific Ltd. 担当(現任) 平成25年6月 当社常務取締役(現任)	(注)2	13
取締役	品質管理、製造、調達管掌 / 原田通信株式会社、品質保証グループ担当	桜井 賢治	昭和33年9月18日生	昭和58年4月 当社入社 平成9年5月 当社国内販売グループ責任者 平成14年8月 当社管理グループ責任者 平成16年10月 原田通信株式会社代表取締役社長 平成18年7月 当社執行役員 平成20年7月 大連原田工業有限公司董事総経理 平成22年6月 当社取締役(現任) 平成24年7月 当社品質管理、製造、調達管掌 / 原田通信株式会社、品質保証グループ担当(現任)	(注)2	8
取締役	企画、財務・経理、人事、総務、IT管掌	檜山 洋一	昭和36年9月8日生	昭和59年4月 当社入社 平成10年4月 HARADA INDUSTRY OF AMERICA, INC. DIRECTOR PRESIDENT 平成18年7月 当社執行役員 平成23年4月 当社上席執行役員 平成24年6月 当社取締役(現任) 平成24年7月 当社企画、財務・経理、人事、総務、IT管掌(現任)	(注)2	29

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役	常勤	中岡 俊啓	昭和25年7月5日生	昭和48年4月 株式会社協和銀行（現 株式会社りそな銀行）入行 平成2年11月 株式会社あさひ銀行（現 株式会社りそな銀行）上板橋支店長 平成11年8月 株式会社あさひ銀行（現 株式会社りそな銀行）支店統括部業務推進役 平成13年4月 株式会社ケンウッド社長室経営企画グループ部長 平成14年7月 昭和地所株式会社営業部長 平成15年6月 昭和リース株式会社監査役 平成16年4月 三栄ビルシステム株式会社経理部長 平成19年6月 当社監査役（現任）	(注)3	4
監査役	常勤	工藤 芳幹	昭和27年11月23日生	昭和60年10月 当社入社 平成19年7月 当社管理グループ責任者 平成24年6月 当社監査役（現任）	(注)4	7
監査役	非常勤	森山 秀夫	昭和25年9月15日生	昭和50年4月 株式会社協和銀行（現 株式会社りそな銀行）入行 平成5年5月 株式会社あさひ銀行（現 株式会社りそな銀行）七里支店長 平成14年2月 昭栄保険サービス株式会社（現 ジェイアンドエス保険サービス株式会社）営業推進部付部長 平成20年6月 ジェイアンドエス保険サービス株式会社執行役員業務管理部担当兼業務管理部長兼業務管理部本社事務センター長兼窓販支援室長 平成22年6月 ジェイアンドエス保険サービス株式会社常務執行役員業務管理部担当兼業務管理部長 平成23年6月 当社監査役（現任） 平成23年6月 ジェイアンドエス保険サービス株式会社アドバイザー	(注)5	-
計						5,763

- (注) 1. 監査役の中岡俊啓及び森山秀夫の両名は、社外監査役であります。
 2. 平成25年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
 3. 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 4. 平成25年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 5. 平成24年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 6. 代表取締役社長原田章二は取締役会長原田修一の実弟であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社におけるコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、売上、利益、株価向上等だけでなく、ステークホルダーとの良好な関係を保ち、継続的かつ確実に企業価値を高めていくことを基本方針としております。

その仕組みの構築のためには、経営の効率向上、経営の透明性や健全性の保持が重要であるとの考えから、迅速で正確な情報把握と意思決定、意思決定における牽制、企業の信頼保全のための法令や社内規則等の遵守を指針として掲げております。

その達成のため、取締役、執行役員、部門長相互間の意志疎通に重点を置くとともに、監査役は必要と判断する会議等にはいつでも出席することが可能な体制としております。少人数での経営をカバーするため、ITを利用した情報伝達のスピード化を図る一方で、社外等各方面から適宜意見の収集を行い、かつ、可能な限り経営状態のディスクロージャーにも努めております。また、企業の信頼保全のために、独立した内部監査室やリスク管理委員会等代表取締役直轄の組織や特定関連分野における牽制組織を通して、法令や社内規則等の遵守に取り組んでおります。

当社の企業統治の体制は、経営方針のほか重要事項の最高決定機関として取締役会の毎月開催に加え、主としてグループ会社の業務執行に関する監視を行うことを目的とした取締役及び執行役員で構成する経営会議を定期開催しております。経営会議は、法令又は定款に定められた取締役会における決議事項を除く、当社及び当社グループの経営に関する重要な事項の機動的な決議及び審議・報告を行う機関として位置づけております。また、変化の激しい経営環境に対応するため、取締役間の情報交換及び打合せを原則日々行うとともに、取締役が職務執行上いつでも参加可能な執行役員及び部門長で構成する部門長会議を毎月開催し、経営課題への対処、執行、内部統制、リスク管理、コンプライアンスの監視を行っております。以上の体制は、当社の事業内容や形態等に鑑みて、企業統治を実効的に機能させる上で有効であると考えているため、現在の体制を採用しております。

会社の機関の基本説明、内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況等

イ．会社の機関の基本説明

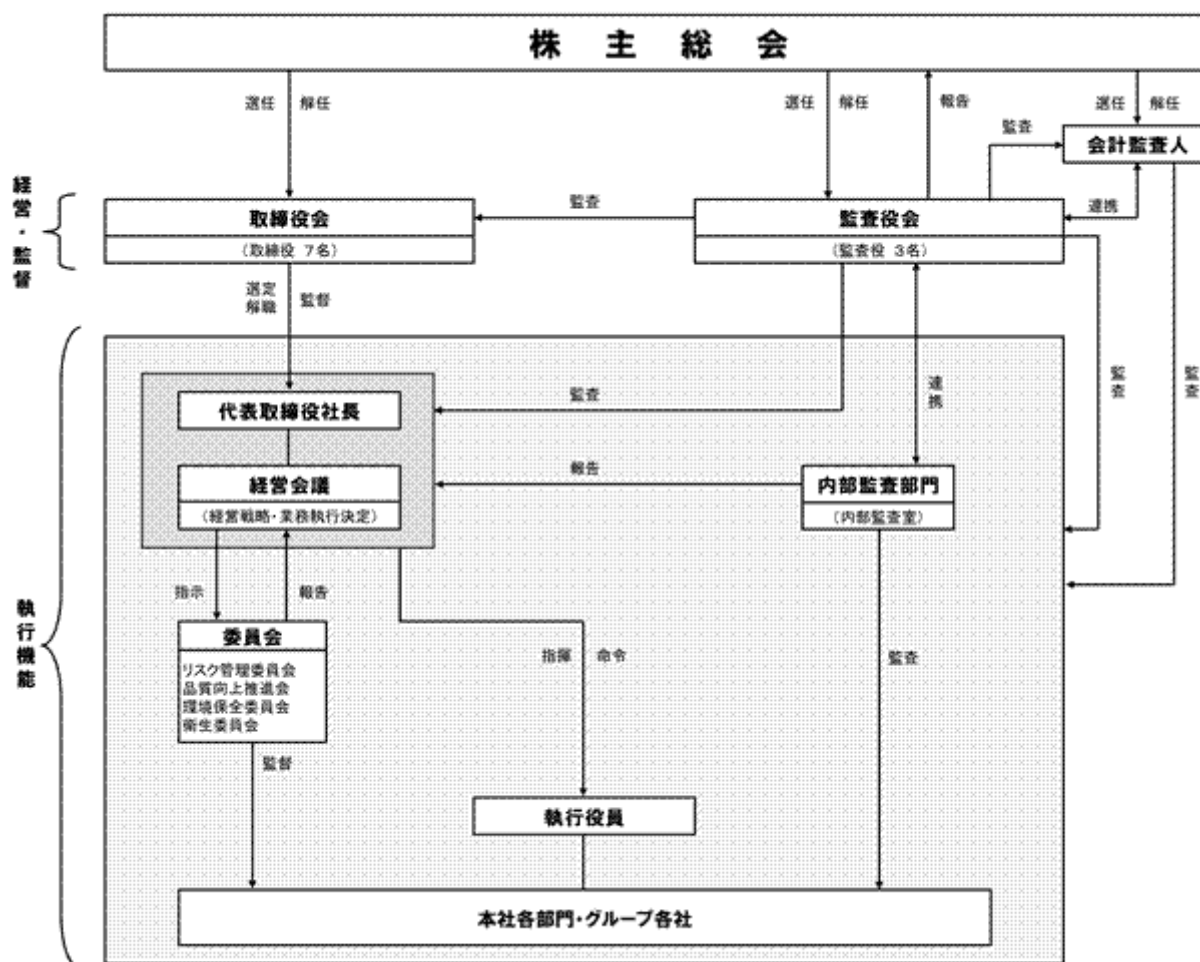
当社は監査役設置会社であり、迅速で正確な情報把握と意思決定を基本目標としており、取締役は7名（社外取締役0名）、監査役は3名（社外監査役2名）であります。

当社は、取締役会を当社事業に精通した取締役で構成することにより経営効率の維持・向上を図る一方、社外監査役を含む監査役機能の充実により、経営の健全性の維持・強化を図っております。また、社外監査役を含む監査役によるチェック体制は客観的・中立的であり、経営の監視機能として十分に機能していると考えております。取締役会における代表取締役への監視機能も十分機能していると考えため、当社は社外取締役を選任していません。また、社外役員の専従スタッフはおりません。

ロ．内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

内部統制及びコンプライアンスについては、当社をはじめグループ各社の危機管理体制強化を目的としたリスクの未然防止と発生時の影響最小化に向けた活動推進組織として、代表取締役を委員長とするリスク管理委員会を創設し、その下部組織として内部統制分科会とコンプライアンス分科会を設置しております。内部統制分科会は財務報告に係る内部統制の運営及び体制強化を図っております。一方コンプライアンス分科会はコンプライアンスにおいて「法令違反の疑いがある行為」が発生しないように努めるとともに、仮に問題が発生した場合でも、適切に対処される体制の構築が極めて重要であるとの認識のもと、上位組織であるリスク管理委員会と協同しその機能の強化を図っており、併せて設置した社内通報制度を管轄しております。リスク管理委員会はこれらの分科会を統括し、関係会社も含めた内部統制、コンプライアンスに関する全社的なリスクの監視及び対応を行っております。監査役は、独立した立場で取締役会並びにその他必要な会議等に出席し、取締役の職務の執行及びコンプライアンス等の監視を行っております。内部監査室はコンプライアンス、内部統制の有効性、リスク管理等について、各部門、連結子会社等の業務監査を定期的に行っております。また、法律上の判断が必要な際には、随時当社顧問弁護士へ確認をし、経営に法律的なコントロールが働くようにしております。

八．コーポレート・ガバナンスの体制図



内部監査及び監査役監査の状況

- ・ 内部監査については内部監査室の4名が担当しており、各部門、複数部門にわたる重要な業務並びに子会社の業務監査を行っております。
- ・ 監査役監査は常勤監査役2名及び監査役1名により、取締役会の出席のほか重要な会議に必要なに応じて出席し、取締役の職務の執行を監視しております。また、必要に応じて内部監査室と連携して業務監査を行い、会計監査に関しては会計監査人からの報告を受ける等情報を交換し経営の監視に努めております。

会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
指定有限責任社員	向川 政序	新日本有限責任監査法人
業務執行社員	米村 仁志	

- ・ 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。
- ・ 同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。
- ・ 当社と会計監査人新日本有限責任監査法人は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は法令が定める額としております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 7名 その他 3名

社外取締役及び社外監査役

- ・当社の社外監査役である中岡俊啓氏及び森山秀夫氏と当社との人的関係、資本的關係又は取引關係その他の利害關係はありません。(社外取締役はありません。)
- ・社外監査役を含む監査役によるチェック体制は客觀的・中立的であり、経営の監視機能として十分に機能していると考えております。取締役会における代表取締役への監視機能も十分機能していると考え、当社は社外取締役を選任していません。
- ・社外監査役の選任にあたっては、当社からの独立性に関する基準又は方針は設けておりませんが、一般株主との利益相反が生じるおそれがなく、経営に関する専門的な知見を有するなど、会社業務の全般にわたって経営を監視する立場に適した人材を選任してあります。
- ・当社は社外監査役である中岡俊啓氏を大阪証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届出てあります。

役員報酬の内容

当社の取締役及び監査役に対する報酬の内容は、以下のとおりであります。

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役	214,987	190,762	24,225	-	7
監査役 (社外監査役を除く。)	10,200	10,200	-	-	2
社外監査役	16,800	16,800	-	-	2

(注) 1. 個別の役員ごとの報酬等の総額につきましては、1億円以上を支給している役員がおりませんので記載を省略しております。

2. 取締役の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

3. 取締役の報酬限度額は、平成24年6月28日開催の第55期定時株主総会において年額250,000千円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)と決議いただいております。

4. 監査役の報酬限度額は、平成24年6月28日開催の第55期定時株主総会において年額50,000千円以内と決議いただいております。

5. 上記の報酬には、以下のものが含まれております。

- ・当事業年度に係る役員賞与の支払に対する引当金繰入額(取締役7名に対し24,225千円)

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

役員の報酬等は役位に応じて定められた基準を基に業務執行の状況及び貢献度等を勘案した基本報酬と業績評価に基づいた業績連動報酬の二つをもって支給を決定する方針としております。

取締役の定数

当社の取締役は、15名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨定款に定めております。

自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、機動的な資本政策を遂行できるようにするためであります。

中間配当

当社は、株主への利益配分の機会を充実するため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を法令の限度において、取締役会の決議によって、免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

5銘柄 83,974千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）	保有目的
株式会社りそなホールディングス	97,100	36,995	取引関係等維持のため
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	55,800	22,989	取引関係等維持のため
株式会社みずほフィナンシャルグループ	18,000	2,430	取引関係等維持のため
第一生命保険株式会社	14	1,600	取引関係等維持のため

（注）株式会社みずほフィナンシャルグループ及び第一生命保険株式会社は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。保有する全銘柄について記載しております。

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）	保有目的
株式会社りそなホールディングス	97,100	47,384	取引関係等維持のため
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	55,800	31,136	取引関係等維持のため
株式会社みずほフィナンシャルグループ	18,000	3,582	取引関係等維持のため
第一生命保険株式会社	14	1,771	取引関係等維持のため

（注）株式会社みずほフィナンシャルグループ及び第一生命保険株式会社は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。保有する全銘柄について記載しております。

八．保有目的が純投資目的の投資株式

該当事項はありません。

二．保有目的を変更した投資株式

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	46,500	10,400	52,000	-
連結子会社	1,300	-	1,300	-
計	47,800	10,400	53,300	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社であるHARADA INDUSTRY OF AMERICA, INC., HARADA INDUSTRIES (EUROPE) LIMITED, HARADA Asia-Pacific Ltd., GIS JEVDAX PTE LTD., 大連原田工業有限公司, HARADA INDUSTRIES VIETNAM LIMITED及びHARADA INDUSTRIES (MEXICO), S.A.DE C.V.は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst & Youngのメンバーファームに対して監査証明業務に基づく報酬として総額58,031千円、非監査業務に基づく報酬として総額7,281千円を支払っております。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社であるHARADA INDUSTRY OF AMERICA, INC., HARADA INDUSTRIES (EUROPE) LIMITED, HARADA Asia-Pacific Ltd., GIS JEVDAX PTE LTD., 大連原田工業有限公司, HARADA INDUSTRIES VIETNAM LIMITED及びHARADA INDUSTRIES (MEXICO), S.A.DE C.V., NIPPON ANTENNA (EUROPE) LIMITED, 上海原田新汽車天線有限公司は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst & Youngのメンバーファームに対して監査証明業務に基づく報酬として総額58,262千円、非監査業務に基づく報酬として総額13,714千円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社は会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務(非監査業務)である、国際財務報告基準(IFRS)への移行等に係る助言業務並びに事業譲受けに伴う財務調査を委託し対価を支払っております。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,104,438	5,848,707
受取手形及び売掛金	4,460,515	5,574,787
商品及び製品	2,384,970	4,301,660
仕掛品	471,829	565,255
原材料及び貯蔵品	1,833,483	2,810,327
繰延税金資産	702,059	882,207
その他	416,458	518,354
貸倒引当金	12,198	19,471
流動資産合計	14,361,555	20,481,826
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,754,528	5,607,407
減価償却累計額	3,386,371	3,966,798
建物及び構築物(純額)	² 1,368,156	² 1,640,609
機械装置及び運搬具	2,322,735	3,598,277
減価償却累計額	1,886,190	2,840,915
機械装置及び運搬具(純額)	436,544	757,361
土地	² 891,034	² 885,128
その他	5,482,284	7,189,329
減価償却累計額	4,975,241	6,251,897
その他(純額)	507,043	937,431
有形固定資産合計	3,202,779	4,220,530
無形固定資産	306,027	327,747
投資その他の資産		
長期貸付金	252,405	309,959
繰延税金資産	677,404	461,920
その他	¹ 666,377	¹ 850,077
貸倒引当金	2,405	2,405
投資その他の資産合計	1,593,782	1,619,552
固定資産合計	5,102,589	6,167,831
資産合計	19,464,145	26,649,658

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,829,469	2,611,518
短期借入金	2 4,811,016	2 6,645,340
1年内返済予定の長期借入金	-	2 560,000
未払法人税等	73,699	353,144
賞与引当金	248,606	255,419
役員賞与引当金	29,600	24,225
その他	1,017,792	1,291,003
流動負債合計	8,010,183	11,740,650
固定負債		
長期借入金	2 2,000,000	2 4,240,000
退職給付引当金	563,919	409,347
その他	796,386	819,076
固定負債合計	3,360,306	5,468,423
負債合計	11,370,490	17,209,074
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,019,181	2,019,181
資本剰余金	1,859,981	1,859,981
利益剰余金	6,685,368	7,499,718
自己株式	1,398	1,398
株主資本合計	10,563,132	11,377,483
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,365	16,022
為替換算調整勘定	2,466,111	1,952,922
その他の包括利益累計額合計	2,469,477	1,936,899
純資産合計	8,093,655	9,440,583
負債純資産合計	19,464,145	26,649,658

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
売上高	21,727,656	29,935,076
売上原価	¹ 15,752,066	¹ 22,704,971
売上総利益	5,975,589	7,230,104
販売費及び一般管理費	^{2, 3} 4,905,499	^{2, 3} 6,887,457
営業利益	1,070,090	342,647
営業外収益		
為替差益	-	330,917
その他	61,125	77,334
営業外収益合計	61,125	408,252
営業外費用		
支払利息	89,071	121,279
支払手数料	5,524	26,499
その他	15,484	12,319
営業外費用合計	110,081	160,099
経常利益	1,021,134	590,799
特別利益		
負ののれん発生益	-	921,513
その他	71,889	3,941
特別利益合計	71,889	925,455
特別損失		
減損損失	⁴ 15,503	⁴ 22,370
固定資産除却損	21,936	9,639
保険解約損	31,986	-
本社移転費用	31,944	-
その他	1,185	54
特別損失合計	102,556	32,064
税金等調整前当期純利益	990,467	1,484,190
法人税、住民税及び事業税	299,667	509,801
法人税等調整額	543,228	3,117
法人税等合計	243,561	506,684
少数株主損益調整前当期純利益	1,234,029	977,506
少数株主利益	-	-
当期純利益	1,234,029	977,506

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,234,029	977,506
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2	19,388
為替換算調整勘定	294,442	513,189
その他の包括利益合計	294,445	532,577
包括利益	939,583	1,510,084
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	939,583	1,510,084
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,019,181	2,019,181
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,019,181	2,019,181
資本剰余金		
当期首残高	1,859,981	1,859,981
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,859,981	1,859,981
利益剰余金		
当期首残高	5,614,503	6,685,368
当期変動額		
剰余金の配当	163,164	163,155
当期純利益	1,234,029	977,506
当期変動額合計	1,070,864	814,350
当期末残高	6,685,368	7,499,718
自己株式		
当期首残高	1,233	1,398
当期変動額		
自己株式の取得	164	-
当期変動額合計	164	-
当期末残高	1,398	1,398
株主資本合計		
当期首残高	9,492,433	10,563,132
当期変動額		
剰余金の配当	163,164	163,155
当期純利益	1,234,029	977,506
自己株式の取得	164	-
当期変動額合計	1,070,699	814,350
当期末残高	10,563,132	11,377,483

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	3,363	3,365
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2	19,388
当期変動額合計	2	19,388
当期末残高	3,365	16,022
為替換算調整勘定		
当期首残高	2,171,669	2,466,111
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	294,442	513,189
当期変動額合計	294,442	513,189
当期末残高	2,466,111	1,952,922
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,175,032	2,469,477
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	294,445	532,577
当期変動額合計	294,445	532,577
当期末残高	2,469,477	1,936,899
純資産合計		
当期首残高	7,317,400	8,093,655
当期変動額		
剰余金の配当	163,164	163,155
当期純利益	1,234,029	977,506
自己株式の取得	164	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	294,445	532,577
当期変動額合計	776,254	1,346,928
当期末残高	8,093,655	9,440,583

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	990,467	1,484,190
減価償却費	541,145	892,029
負ののれん発生益	-	921,513
退職給付引当金の増減額（ は減少）	41,568	160,588
支払利息	89,071	121,279
為替差損益（ は益）	30,451	101,288
売上債権の増減額（ は増加）	1,035,095	343,032
たな卸資産の増減額（ は増加）	148,525	763,355
仕入債務の増減額（ は減少）	2,444	47,545
その他	56,500	75,772
小計	484,891	438,523
利息の支払額	88,305	106,578
法人税等の支払額	560,836	264,039
その他の収入	14,257	17,569
営業活動によるキャッシュ・フロー	149,992	85,475
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	395,980	383,706
定期預金の払戻による収入	395,976	397,807
有形固定資産の取得による支出	537,074	616,041
事業譲受による支出	53,400	2,179,287
その他	10,925	14,734
投資活動によるキャッシュ・フロー	601,403	2,408,962
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	8,872,258	14,536,863
短期借入金の返済による支出	7,659,401	13,262,023
長期借入れによる収入	2,000,000	2,800,000
長期借入金の返済による支出	3,000,000	-
配当金の支払額	163,130	162,724
その他	25,329	25,266
財務活動によるキャッシュ・フロー	24,397	3,886,848
現金及び現金同等物に係る換算差額	93,520	191,875
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	820,518	1,755,236
現金及び現金同等物の期首残高	4,527,646	3,707,128
現金及び現金同等物の期末残高	1 3,707,128	1 5,462,365

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 12社

主要な連結子会社名は、「第1企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略をしております。

NIPPON ANTENNA (EUROPE) LIMITED、上海原田新汽車天線有限公司、HARADA AUTOMOTIVE ANTENNA (PHILIPPINES), INC.については、当連結会計年度において新たに株式及び出資持分を取得したことにより、連結の範囲に含めております。なお、上海原田新汽車天線有限公司は上海日安電子有限公司より、HARADA AUTOMOTIVE ANTENNA (PHILIPPINES), INC.はNIPPON ANTENNA (PHILIPPINES) INC.より商号変更しております。

NIPPON ANTENNA AMERICA, INC.については、当連結会計年度において新たに株式を取得し、連結の範囲に含めておりましたが、HARADA INDUSTRY OF AMERICA, INC.を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

HARADA ANTENNAS LIMITED

HARADA PHILIPPINES DEVELOPMENT AND MANAGEMENT, INC.

HARADA PHILIPPINES DEVELOPMENT AND MANAGEMENT, INC.は、NAC DEVELOPMENT CORPORATIONより商号変更しております。

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社

主要な会社名

HARADA ANTENNAS LIMITED

(2) 持分法を適用していない非連結子会社(HARADA PHILIPPINES DEVELOPMENT AND MANAGEMENT, INC.)及び関連会社(METALTRONIC, C.A.)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、HARADA INDUSTRY OF AMERICA, INC.、HARADA INDUSTRIES (EUROPE) LIMITED、HARADA Asia-Pacific Ltd.、大連原田工業有限公司、HARADA INDUSTRIES (MEXICO), S.A. DE C.V.、HARADA INDUSTRIES VIETNAM LIMITED、上海原田新汽車天線有限公司、HARADA AUTOMOTIVE ANTENNA (PHILIPPINES), INC.及びGIS JEVDAX PTE LTD.の決算日は12月31日、その他の連結子会社の決算日は提出会社と同一であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、HARADA INDUSTRY OF AMERICA, INC.、HARADA INDUSTRIES (EUROPE) LIMITED、HARADA Asia-Pacific Ltd.、大連原田工業有限公司、HARADA INDUSTRIES (MEXICO), S.A. DE C.V.、HARADA INDUSTRIES VIETNAM LIMITED、上海原田新汽車天線有限公司、HARADA AUTOMOTIVE ANTENNA (PHILIPPINES), INC.及びGIS JEVDAX PTE LTD.については12月31日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ) たな卸資産

主に総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。ただし、一部の在外連結子会社については先入先出法による低価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産（リース資産を除く）

提出会社及び国内連結子会社は主として定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2～50年

機械装置及び運搬具 2～13年

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(ロ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(ハ) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

(ニ) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため当連結会計年度末における退職給付債務（自己都合要支給額等）及び年金資産に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、連結貸借対照表の純資産の部において税効果を調整した上で認識し、積立状況を示す額を負債又は資産として計上する方法に改正されました。また、退職給付見込額の期間帰属方法について、期間定額基準のほか給付算定式基準の適用が可能となったほか、割引率の算定方法が改正されました。

(2) 適用予定日

平成26年3月期の年度末に係る連結財務諸表から適用いたします。ただし、退職給付見込額の期間帰属方法の改正については、平成27年3月期の期首から適用いたします。なお、当該会計基準等には経過的な取扱いが定められているため、過去の期間の連結財務諸表に対しては遡及適用いたしません。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において連結財務諸表に与える影響は、現在評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「流動負債」の「その他」に含めていた「未払法人税等」は負債及び純資産の総額の100分の1を超えたため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に表示していた1,091,492千円は、「未払法人税等」73,699千円及び「その他」1,017,792千円として組み替えております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「受取利息」、「固定資産賃貸料」及び「作業くず売却益」は営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、独立掲記していた「営業外収益」の「受取利息」10,764千円、「固定資産賃貸料」9,619千円及び「作業くず売却益」17,519千円は、「その他」として組み替えております。

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「支払手数料」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた21,009千円は、「支払手数料」5,524千円及び「その他」15,484千円として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「特別利益」の「固定資産売却益」は、特別利益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、独立掲記していた「特別利益」の「固定資産売却益」71,889千円は、「その他」として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「有形固定資産売却損益(は益)」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。また、前連結会計年度において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「退職給付引当金の増減額(は減少)」及び「為替差損益(は益)」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、独立掲記していた「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「有形固定資産売却損益(は益)」70,704千円及び「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた116,088千円は、「退職給付引当金の増減額(は減少)」41,568千円、「為替差損益(は益)」30,451千円及び「その他」56,500千円として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「有形固定資産の売却による収入」及び「敷金の差入による支出」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。また、前連結会計年度において「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「事業譲受による支出」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、独立掲記していた「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「有形固定資産の売却による収入」99,338千円及び「敷金の差入による支出」67,131千円、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた96,532千円は、「事業譲受による支出」53,400千円及び「その他」10,925千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
非連結子会社及び関連会社株式	3,391千円	12,097千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物及び構築物	574,628千円	537,227千円
土地	295,228	295,228
計	869,856	832,456

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	4,605,541千円	6,210,190千円
1年内返済予定の長期借入金	-	560,000
長期借入金	2,000,000	4,240,000
計	6,605,541	11,010,190

(連結損益計算書関係)

1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
	234,673千円	308,980千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
荷造運賃	637,761千円	1,085,444千円
給料	1,345,394	1,621,222
賞与引当金繰入額	112,378	123,893
役員賞与引当金繰入額	29,600	24,225
研究開発費	925,763	1,626,963
退職給付費用	109,704	93,867

3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
	925,763千円	1,626,963千円

4 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

用途	場所	種類	金額（千円）
遊休資産	当社（東京都品川区）、原田通信（株）新潟工場（新潟県長岡市）・岩手駐在（岩手県一関市）、大連原田工業有限公司（中国遼寧省大連市）、HADARA INDUSTRIES (MEXICO), S.A.DE C.V.（メキシコ・ケレタロ州）	建物及び構築物	7,321
		機械装置及び運搬具	5,329
		土地	1,684
		その他	1,168

（グルーピングの方法）

当社は、事業セグメントを基礎に独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位を識別し、グルーピングを行っております。

（減損損失認識に至った経緯）

遊休資産については今後の使用見込がたたないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（15,503千円）として特別損失に計上いたしました。

（回収可能価額の算定の方法）

遊休資産については正味売却価額で評価しており、土地については固定資産税評価額を合理的に調整した価額に基づいて評価しております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

用途	場所	種類	金額（千円）
遊休資産	当社（東京都品川区）、原田通信（株）新潟工場（新潟県長岡市）・岩手駐在（岩手県一関市）、大連原田工業有限公司（中国遼寧省大連市）、HADARA INDUSTRIES (MEXICO), S.A.DE C.V.（メキシコ・ケレタロ州）、上海原田新汽車天線有限公司（中国上海市）、HARADA AUTOMOTIVE ANTENNA (PHILIPPINES), INC.（フィリピン・カビテ州）	建物及び構築物	2,415
		機械装置及び運搬具	1,257
		土地	15,686
		その他	3,010

（グルーピングの方法）

当社は、事業セグメントを基礎に独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位を識別し、グルーピングを行っております。

（減損損失認識に至った経緯）

遊休資産については今後の使用見込がたたないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（22,370千円）として特別損失に計上いたしました。

（回収可能価額の算定の方法）

遊休資産については正味売却価額で評価しており、土地については固定資産税評価額を合理的に調整した価額に基づいて評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	104千円	19,859千円
組替調整額	-	-
税効果調整前	104	19,859
税効果額	102	470
その他有価証券評価差額金	2	19,388
為替換算調整勘定：		
当期発生額	294,442	513,189
その他の包括利益合計	294,445	532,577

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	21,758,000	-	-	21,758,000
合計	21,758,000	-	-	21,758,000
自己株式				
普通株式(注)	2,739	1,194	-	3,933
合計	2,739	1,194	-	3,933

(注) 普通株式の自己株式数の増加1,194株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	163,164	7.5	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	163,155	利益剰余金	7.5	平成24年3月31日	平成24年6月29日

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	21,758,000	-	-	21,758,000
合計	21,758,000	-	-	21,758,000
自己株式				
普通株式	3,933	-	-	3,933
合計	3,933	-	-	3,933

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	163,155	7.5	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	163,155	利益剰余金	7.5	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	4,104,438千円	5,848,707千円
預入期間が3か月を超える定期預金	397,310	386,341
現金及び現金同等物	3,707,128	5,462,365

2 事業の譲受け及び株式等の取得により増加した資産及び負債の主な内訳

当連結会計年度における事業の譲受け及びそれに伴う株式等の取得により増加した資産及び負債の内訳及び取得価額と事業譲受による支出との関係は次のとおりであります。

株式等の取得により新たに連結子会社となった会社

NIPPON ANTENNA (EUROPE) LIMITED

NIPPON ANTENNA AMERICA, INC.

上海原田新汽車天線有限公司

HARADA AUTOMOTIVE ANTENNA (PHILIPPINES), INC.

流動資産	3,344,141千円
固定資産	1,335,909
流動負債	673,976
固定負債	133,697
負ののれん発生益	921,513
事業及び株式等の取得価額	2,950,862
上記連結子会社の現金及び現金同等物	1,105,174
前連結会計年度に取得のために支出した金額	53,400
差引：事業譲受による支出	1,792,287

(リース取引関係)
 (借主側)
 1. ファイナンス・リース取引
 所有権移転外ファイナンス・リース取引
 リース資産の内容

有形固定資産

生産設備(機械装置及び運搬具)及び測定器(その他)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	102,366	80,071	22,295
その他(工具、器具及び備品)	24,528	21,686	2,842
合計	126,895	101,757	25,137

(単位：千円)

	当連結会計年度(平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	92,102	85,093	7,009
合計	92,102	85,093	7,009

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	18,128	7,009
1年超	7,009	-
合計	25,137	7,009

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
支払リース料	22,804	18,128
減価償却費相当額	22,804	18,128

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引
 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	57,642	82,127
1年超	278,510	263,059
合計	336,152	345,186

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。また、デリバティブ取引は行わない方針としております。

(2)金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。顧客の信用リスクに関しては、当社グループの与信管理基準に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を適時把握する体制としております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。また、その一部には、外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。なお、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が適時資金繰計画を作成する等の方法により管理しております。

(3)信用リスクの集中

当連結会計年度の連結決算日現在における営業債権のうち8%が特定の大口顧客に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	4,104,438	4,104,438	-
(2) 受取手形及び売掛金	4,460,515	4,460,515	-
(3) 投資有価証券	64,014	64,014	-
資産計	8,628,969	8,628,969	-
(1) 支払手形及び買掛金	1,829,469	1,829,469	-
(2) 短期借入金	4,811,016	4,811,016	-
(3) 長期借入金	2,000,000	2,006,376	6,376
負債計	8,640,485	8,646,862	6,376

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	5,848,707	5,848,707	-
(2) 受取手形及び売掛金	5,574,787	5,574,787	-
(3) 投資有価証券	83,874	83,874	-
資産計	11,507,368	11,507,368	-
(1) 支払手形及び買掛金	2,611,518	2,611,518	-
(2) 短期借入金	6,645,340	6,645,340	-
(3) 1年内返済予定の長期借入金	560,000	585,021	25,021
(4) 長期借入金	4,240,000	4,248,456	8,456
負債計	14,056,858	14,090,335	33,477

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 1年内返済予定の長期借入金、並びに(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
非上場株式	3,491	12,197

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額
 前連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	4,099,490	-	-	-
受取手形及び売掛金	4,460,515	-	-	-
合計	8,560,006	-	-	-

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	5,843,471	-	-	-
受取手形及び売掛金	5,574,787	-	-	-
合計	11,418,258	-	-	-

4. 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
 連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	2,430	1,742	687
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	2,430	1,742	687
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	61,584	65,521	3,936
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	61,584	65,521	3,936
合計		64,014	67,264	3,249

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 100千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	82,103	65,304	16,799
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	82,103	65,304	16,799
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	1,771	1,960	189
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,771	1,960	189
合計		83,874	67,264	16,610

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 100千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)及び当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)及び当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、提出会社及び国内連結子会社は確定給付企業年金制度を設けております。

なお、一部の海外連結子会社でも確定給付型又は確定拠出型の制度を設けております。

また、提出会社及び国内連結子会社は、総合設立型厚生年金基金制度を設けております。要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成24年3月31日現在)
年金資産の額	140,751,796千円	140,010,282千円
年金財政計算上の給付債務の額	163,335,600千円	164,426,308千円
差引額	22,583,804千円	24,416,026千円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度 1.03% (平成23年3月分掛金拠出額)

当連結会計年度 1.24% (平成24年3月分掛金拠出額)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高19,710,675千円及び不足金4,705,351千円(前連結会計年度は年金財政計算上の過去勤務債務残高21,754,634千円及び不足金829,170千円)であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間19年の元利均等償却であり、当社グループは、連結財務諸表上、特別掛金を前連結会計年度32,871千円、当連結会計年度38,544千円費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日現在) (単位：千円)	当連結会計年度 (平成25年3月31日現在) (単位：千円)
イ. 退職給付債務	1,206,348	1,312,423
ロ. 年金資産	639,223	929,902
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	567,125	382,520
ニ. 未認識数理計算上の差異	3,206	9,709
ホ. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)	563,919	372,811
ヘ. 前払年金費用	-	36,535
ホ. 退職給付引当金(ホ-ヘ)	563,919	409,347

(注) 1. 提出会社及び国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

2. 一部の海外連結子会社については退職給付債務の算定にあたり原則法を採用しており、未認識数理計算上の差異が発生しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) (単位：千円)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) (単位：千円)
イ. 勤務費用等	209,053	125,319
ロ. 利息費用	1,782	3,568
ハ. 期待運用収益	-	3,687
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	21	73
ホ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	210,856	125,274

- (注) 1. 数理計算上の差異の費用処理額は、一部の海外連結子会社において生じたものであります。
 2. 総合設立型厚生年金基金及び確定拠出型年金制度への拠出額は、勤務費用等を含めております。

4. 原則法を採用する海外子会社の退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

予測単位積増方式による配分

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
7.3%	6.0% ~ 6.2%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
-	4.6%

(4) 数理計算上の差異の処理年数

10年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	87,449千円	92,782千円
減価償却費	53,809	50,936
たな卸資産評価損	154,580	230,712
開発費仕掛計上	376,489	484,297
退職給付引当金	199,766	147,465
役員退職慰労引当額	245,086	243,810
投資有価証券評価損	34,448	27,849
減損損失	22,897	28,622
資産除去債務	26,005	28,541
繰越欠損金の税効果	878,056	845,738
その他	136,935	144,997
繰延税金資産小計	2,215,525	2,325,753
評価性引当額	698,531	686,041
繰延税金資産合計	1,516,993	1,639,712
繰延税金負債		
海外子会社減価償却費	63,136	85,311
海外子会社留保利益	49,309	132,839
差額負債調整勘定	-	56,991
その他	25,083	25,030
繰延税金負債合計	137,529	300,173
繰延税金資産の純額	1,379,464	1,339,539

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	702,059千円	882,207千円
固定資産 - 繰延税金資産	677,404	461,920
固定負債 - その他	-	4,588

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.7%	38.0%
(調整)		
役員賞与等永久に損金算入されない項目	2.4	2.0
評価性引当額	71.1	12.9
海外子会社所在地の税制に基づくもの	5.8	2.9
負ののれん発生益	-	23.6
その他	2.3	1.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.6	34.1

(企業結合等関係)

取得による企業結合

当社は、平成24年2月22日付で、日本アンテナ株式会社の自動車用アンテナ事業の譲受け及び子会社の異動を伴う株式の取得に関する事業譲渡契約を締結し、当連結会計年度において同社の事業を譲受け、各子会社の株式及び出資持分を取得しております。

1. 企業結合の概要

(1) 事業取得に係る相手先企業の名称及び取得した事業の内容

被取得企業の名称	NIPPON ANTENNA (EUROPE) LIMITED、NIPPON ANTENNA AMERICA, INC.、上海日安電子有限公司、NIPPON ANTENNA (PHILIPPINES) INC.、NAC DEVELOPMENT CORPORATION
事業譲受けの相手先企業の名称	日本アンテナ株式会社
事業の内容	自動車用アンテナの製造販売及びこれに付帯する事業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループを取り巻く環境及び事業戦略を見据えた中、日本アンテナ株式会社の自動車用アンテナ事業並びに同社の海外販売拠点(米国、英国)、研究開発設備を有する上海の生産拠点及びフィリピンの生産拠点等を譲り受けることにより当社グループの価値向上に繋がると判断いたしました。

(3) 企業結合日

平成24年4月1日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得、出資持分取得及び事業譲受け

(5) 企業結合後の名称

上海日安電子有限公司は、平成24年10月12日付で上海原田新汽車天線有限公司に商号変更しております。NIPPON ANTENNA (PHILIPPINES) INC.は平成24年11月14日付でHARADA AUTOMOTIVE ANTENNA (PHILIPPINES), INC.に商号変更しております。NAC DEVELOPMENT CORPORATIONは、平成25年1月23日付でHARADA PHILIPPINES DEVELOPMENT AND MANAGEMENT, INC.に商号変更しております。

(6) 取得した議決権比率

NIPPON ANTENNA (EUROPE) LIMITED	100%
NIPPON ANTENNA AMERICA, INC.	100%
上海日安電子有限公司	100%
NIPPON ANTENNA (PHILIPPINES) INC.	100%
NAC DEVELOPMENT CORPORATION	40%

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成24年4月1日から平成25年3月31日

3. 被取得企業及び取得した事業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金及び預金	2,883,295千円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	67,566
取得原価		2,950,862

4. 負ののれん発生益の金額及び発生原因

(1) 負ののれん発生益の金額

921,513千円

(2) 発生原因

企業結合時の時価純資産が取得原価を上回ったためであります。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	3,344,141千円
固定資産	1,335,909
資産合計	4,680,050
流動負債	673,976
固定負債	133,697
負債合計	807,674

6. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法
 該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

記載すべき事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

記載すべき事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会及び経営会議が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、自動車部品等を生産・販売しており、国内においては当社が、海外においてはアジア、北米、欧州等の各地域を主にHARADA Asia-Pacific Ltd.、大連原田工業有限公司、HARADA INDUSTRY OF AMERICA, INC.、HARADA INDUSTRIES (EUROPE) LIMITED、NIPPON ANTENNA (EUROPE) LIMITEDが販売を担当しております。また、原田通信株式会社、大連原田工業有限公司、HARADA INDUSTRIES (MEXICO), S.A. DE C.V.、HARADA INDUSTRIES VIETNAM LIMITED、HARADA AUTOMOTIVE ANTENNA (PHILIPPINES), INC.、上海原田新汽車天線有限公司が各地域に向けた製品の生産を担当しております。

現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「アジア」、「北中米」及び「欧州」の4つを報告セグメントとしております。「日本」では、自動車部品及び通信関連機器等の生産・販売をしており、「アジア」、「北中米」、「欧州」では、自動車部品等の生産・販売をしております。

なお、日本アンテナ株式会社の自動車用アンテナ事業譲受けに伴い海外子会社の株式及び出資持分を取得したことにより、当連結会計年度よりHARADA AUTOMOTIVE ANTENNA (PHILIPPINES), INC.及び上海原田新汽車天線有限公司を「アジア」に、NIPPON ANTENNA (EUROPE) LIMITEDを「欧州」に含めております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場の実勢価格に基づいております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当連結会計年度のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
 前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

(単位:千
 円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	日本	アジア	北中米	欧州	計		
売上高							
外部顧客に対する売上高	9,598,567	3,829,065	6,672,390	1,627,632	21,727,656	-	21,727,656
セグメント間の内部売上高又は振替高	700,552	7,132,615	64,795	23,458	7,921,423	7,921,423	-
計	10,299,119	10,961,680	6,737,186	1,651,091	29,649,079	7,921,423	21,727,656
セグメント利益	582,977	27,897	338,385	48,824	998,085	72,004	1,070,090
セグメント資産	15,327,618	6,339,893	4,391,821	1,061,689	27,121,022	7,656,877	19,464,145
その他の項目							
減価償却費	221,531	186,664	110,143	22,805	541,145	-	541,145
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	341,414	172,403	112,116	10,717	636,652	-	636,652

(注)1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額72,004千円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額 7,656,877千円は、セグメント間債権債務消去であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

(単位:千
 円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	日本	アジア	北中米	欧州	計		
売上高							
外部顧客に対する売上高	12,445,097	6,264,743	8,892,667	2,332,568	29,935,076	-	29,935,076
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,072,211	11,187,914	242,845	19,537	14,522,509	14,522,509	-
計	15,517,309	17,452,657	9,135,512	2,352,106	44,457,585	14,522,509	29,935,076
セグメント利益又は損失()	345,889	371,727	339,473	2,552	316,188	26,459	342,647
セグメント資産	21,144,023	10,745,688	5,953,755	1,731,691	39,575,160	12,925,501	26,649,658
その他の項目							
減価償却費	455,742	293,295	124,363	18,627	892,029	-	892,029
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	178,622	320,060	134,038	11,007	643,728	-	643,728

(注)1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失()の調整額26,459千円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額 12,925,501千円は、セグメント間債権債務消去であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千
 円）

	自動車関連機器	通信関連機器	その他	合計
外部顧客への売上高	21,108,681	615,694	3,279	21,727,656

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千
 円）

日本	中国	米国	その他の北中米	その他	合計
9,598,567	1,684,671	5,980,901	773,743	3,689,772	21,727,656

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：千
 円）

日本	中国	その他のアジア	メキシコ	その他	合計
1,902,972	487,148	175,953	434,464	202,240	3,202,779

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
Ford Motor Company	3,162,230	北中米

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	自動車関連機器	通信関連機器	その他	合計
外部顧客への売上高	29,213,363	720,367	1,344	29,935,076

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	中国	米国	その他の北中米	その他	合計
12,377,706	3,334,891	5,652,964	3,233,906	5,335,607	29,935,076

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:千円)

日本	中国	その他のアジア	メキシコ	その他	合計
1,859,175	1,132,692	482,656	499,631	246,375	4,220,530

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
Ford Motor Company	3,134,681	北中米

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：千円）

	日本	アジア	北中米	欧州	合計
減損損失	9,562	924	5,015	-	15,503

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	日本	アジア	北中米	欧州	合計
減損損失	18,658	3,386	324	-	22,370

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

「日本」、「アジア」、「北中米」及び「欧州」のセグメントにおいて、日本アンテナ株式会社の自動車用アンテナ事業を譲り受けたこと及びそれに伴い同社の海外子会社の株式及び出資持分を取得したことにより負ののれん発生益が生じております。

当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当連結会計年度において「日本」が121,880千円、「アジア」が785,844千円、「北中米」が13,233千円、「欧州」が555千円であります。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社（当該会社の子会社を含む）	株式会社エスジェーエス	東京都世田谷区	291,000	資産管理等	(被所有) 直接 32.6	資金援助 役員の兼務	長期資金の貸付	-	長期貸付金	250,000

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社（当該会社の子会社を含む）	株式会社エスジェーエス	東京都世田谷区	291,000	資産管理等	(被所有) 直接 32.6	資金援助 役員の兼務	長期資金の貸付	-	長期貸付金	250,000

- (注) 1. 株式会社エスジェーエスは、「その他の関係会社（当該その他の関係会社の親会社を含む）」、「主要株主（個人）及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社（当該会社の子会社を含む）」にも該当して
 おります。
2. 株式会社エスジェーエスは、当社代表取締役社長 原田章二及び当社取締役会長 原田修一並びにその近親者が
 議決権の100%を直接所有しております。
3. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 金利については、市場金利を勘案し、合理的に決定しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	372円05銭	433円97銭
1株当たり当期純利益金額	56円72銭	44円93銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益(千円)	1,234,029	977,506
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,234,029	977,506
普通株式の期中平均株式数(千株)	21,754	21,754

(重要な後発事象)

当社は、平成25年4月15日開催の取締役会において、平成25年10月1日を効力発生日として当社の100%子会社である原田通信株式会社と合併することを決議いたしました。

1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合日、結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合企業

名称 原田工業株式会社(当社)
 事業の内容 自動車用アンテナ等の製造及び販売

被結合企業

名称 原田通信株式会社
 事業の内容 自動車用アンテナ等の製造及び販売

(2) 企業結合日

平成25年10月1日

(3) 企業結合の法的形式

原田工業株式会社を存続会社、原田通信株式会社を消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

原田工業株式会社

(5) 取引の目的を含む取引の概要

当社の新長期ビジョン「HARADA NEXSTAGE 19」で掲げた「競争の優位性の強化」及び「最適な企業基盤の確立」を推進するため、本社の組織改革を平成25年7月に実施する計画であります。その一環として、原田通信株式会社の機能である国内生産機能並びに委託している生産・購買領域に関するグループ統轄機能を当社に統合し、国内事業の生産・販売体制の一元化及び本社として統轄すべきすべてのグループ統轄機能の集約を図ることで、グループシナジーの一層の強化・拡大を目的とするものであります。

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行います。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,811,016	6,645,340	1.0	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	560,000	1.0	-
1年以内に返済予定のリース債務	15,747	20,772	2.0	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,000,000	4,240,000	1.1	平成26年～29年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	36,678	40,134	1.9	平成26年～29年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	6,863,442	11,506,246	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 1年以内に返済予定のリース債務及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の一部については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額で連結貸借対照表に計上しており、当該リース債務については、「平均利率」の計算に含めておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	2,560,000	560,000	560,000	560,000
リース債務	18,317	12,225	8,513	1,077

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	7,399,447	15,292,828	22,596,222	29,935,076
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(千円)	681,141	752,187	1,065,419	1,484,190
四半期(当期)純利益金額(千円)	578,352	604,602	716,285	977,506
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	26.59	27.79	32.93	44.93

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	26.59	1.21	5.13	12.01

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,264,174	2,951,447
受取手形	44,844	28,313
電子記録債権	20,900	169,123
売掛金	² 2,671,039	² 3,774,182
商品及び製品	668,608	986,361
原材料及び貯蔵品	171,863	226,309
前払費用	27,106	42,113
繰延税金資産	536,154	673,948
短期貸付金	² 122,967	² 268,040
未収入金	² 1,864,658	² 2,450,791
その他	65,235	7,392
貸倒引当金	86,237	121,671
流動資産合計	8,371,315	11,456,350
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,627,953	1,632,914
減価償却累計額	905,073	959,908
建物(純額)	¹ 722,879	¹ 673,005
構築物	78,560	83,310
減価償却累計額	76,396	77,066
構築物(純額)	2,163	6,243
機械及び装置	40,752	54,645
減価償却累計額	27,069	42,564
機械及び装置(純額)	13,682	12,080
車両運搬具	27,843	29,978
減価償却累計額	22,051	25,070
車両運搬具(純額)	5,792	4,908
工具、器具及び備品	1,110,108	1,421,207
減価償却累計額	1,054,033	1,338,309
工具、器具及び備品(純額)	56,074	82,898
土地	¹ 566,695	¹ 566,695
リース資産	21,836	38,097
減価償却累計額	8,034	13,644
リース資産(純額)	13,801	24,453
建設仮勘定	13,088	5,003
有形固定資産合計	1,394,178	1,375,289
無形固定資産		
ソフトウェア	52,595	46,173
その他	2,036	2,036
無形固定資産合計	54,632	48,210

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	64,114	83,974
関係会社株式	1,699,561	2,831,997
関係会社出資金	2,193,426	3,056,087
長期貸付金	2,405	2,405
関係会社長期貸付金	3,366,933	3,479,170
繰延税金資産	235,614	654,436
保険積立金	375,681	402,499
その他	100,951	102,348
貸倒引当金	829,258	880,875
投資評価引当金	87,827	1,456,310
投資その他の資産合計	7,121,603	8,275,734
固定資産合計	8,570,414	9,699,233
資産合計	16,941,729	21,155,584
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,109,150	1,045,090
買掛金	2 1,424,192	2 1,647,547
短期借入金	1 4,133,501	1 5,919,150
1年内返済予定の長期借入金	-	1 560,000
リース債務	14,066	18,952
未払金	253,668	282,162
未払費用	83,467	84,245
未払法人税等	41,733	228,163
預り金	11,042	24,468
前受収益	-	1,100
賞与引当金	172,478	184,096
役員賞与引当金	29,600	24,225
その他	44,080	9,270
流動負債合計	7,316,980	10,028,470
固定負債		
長期借入金	1 2,000,000	1 4,240,000
リース債務	31,430	36,498
長期未払金	688,939	694,140
退職給付引当金	212,036	142,589
資産除去債務	70,729	80,172
固定負債合計	3,003,135	5,193,401
負債合計	10,320,115	15,221,871

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,019,181	2,019,181
資本剰余金		
資本準備金	1,859,981	1,859,981
資本剰余金合計	1,859,981	1,859,981
利益剰余金		
利益準備金	214,500	214,500
その他利益剰余金		
別途積立金	1,000,000	1,000,000
繰越利益剰余金	1,532,715	825,425
利益剰余金合計	2,747,215	2,039,925
自己株式	1,398	1,398
株主資本合計	6,624,979	5,917,690
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,365	16,022
評価・換算差額等合計	3,365	16,022
純資産合計	6,621,614	5,933,712
負債純資産合計	16,941,729	21,155,584

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	10,299,119	15,517,309
売上原価		
製品期首たな卸高	946,732	668,608
事業譲受による製品受入高	-	392,523
当期製品製造原価	1 6,757,952	1 11,480,067
合計	7,704,684	12,541,199
他勘定振替高	2 5,392	2 3,686
製品期末たな卸高	668,608	986,361
売上原価合計	5 7,030,683	5 11,551,151
売上総利益	3,268,436	3,966,157
販売費及び一般管理費	3, 4 2,823,282	3, 4 3,920,377
営業利益	445,154	45,780
営業外収益		
受取配当金	1 246,444	1 176,227
為替差益	16,173	320,548
その他	1 87,850	1 104,797
営業外収益合計	350,467	601,574
営業外費用		
支払利息	78,239	109,152
支払手数料	5,524	26,499
その他	7,342	4,135
営業外費用合計	91,106	139,787
経常利益	704,514	507,567
特別利益		
負ののれん発生益	-	121,880
貸倒引当金戻入額	1 64,953	-
その他	70,527	319
特別利益合計	135,480	122,200
特別損失		
投資評価引当金繰入額	-	1 1,368,483
保険解約損	31,986	-
本社移転費用	31,944	-
その他	25,742	1 92,059
特別損失合計	89,672	1,460,542
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	750,322	830,774
法人税、住民税及び事業税	202,885	342,150
法人税等調整額	78,967	628,790
法人税等合計	281,852	286,640
当期純利益又は当期純損失()	468,470	544,133

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	第55期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		第56期 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		690,256	10.2	1,084,870	9.5
労務費		423,455	6.3	416,054	3.6
経費	1	537,055	7.9	631,075	5.5
製品仕入高	2	4,987,498	73.8	9,130,433	79.5
有償支給材料価格差額	3	119,685	1.8	217,634	1.9
当期総製造費用		6,757,952	100.0	11,480,067	100.0
期首仕掛品たな卸高		-		-	
計		6,757,952		11,480,067	
差引：期末仕掛品たな卸高		-		-	
当期製品製造原価		6,757,952		11,480,067	

原価計算の方法

当社の原価計算は、実際単純総合原価計算を採用しております。また、一部（有償試作品）については、個別原価計算を採用しております。

(注) 1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
外注加工費(千円)	76,938	77,588
試作材料費(千円)	73,660	95,542
業務委託費(千円)	253,794	293,497
減価償却費(千円)	28,916	41,677

- 製品仕入高は外注先からの購入製品であります。当社仕様となっておりますので、製造原価明細書に表示しております。
- 有償支給材料価格差額は、社内予定価額と実際購入価額との差額であります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,019,181	2,019,181
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,019,181	2,019,181
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,859,981	1,859,981
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,859,981	1,859,981
資本剰余金合計		
当期首残高	1,859,981	1,859,981
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,859,981	1,859,981
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	214,500	214,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	214,500	214,500
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	1,000,000	1,000,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,000,000	1,000,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,227,409	1,532,715
当期変動額		
剰余金の配当	163,164	163,155
当期純利益又は当期純損失()	468,470	544,133
当期変動額合計	305,306	707,289
当期末残高	1,532,715	825,425
利益剰余金合計		
当期首残高	2,441,909	2,747,215
当期変動額		
剰余金の配当	163,164	163,155
当期純利益又は当期純損失()	468,470	544,133
当期変動額合計	305,306	707,289
当期末残高	2,747,215	2,039,925

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
自己株式		
当期首残高	1,233	1,398
当期変動額		
自己株式の取得	164	-
当期変動額合計	164	-
当期末残高	1,398	1,398
株主資本合計		
当期首残高	6,319,838	6,624,979
当期変動額		
剰余金の配当	163,164	163,155
当期純利益又は当期純損失()	468,470	544,133
自己株式の取得	164	-
当期変動額合計	305,141	707,289
当期末残高	6,624,979	5,917,690
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	3,363	3,365
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2	19,388
当期変動額合計	2	19,388
当期末残高	3,365	16,022
評価・換算差額等合計		
当期首残高	3,363	3,365
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2	19,388
当期変動額合計	2	19,388
当期末残高	3,365	16,022
純資産合計		
当期首残高	6,316,475	6,621,614
当期変動額		
剰余金の配当	163,164	163,155
当期純利益又は当期純損失()	468,470	544,133
自己株式の取得	164	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2	19,388
当期変動額合計	305,138	687,901
当期末残高	6,621,614	5,933,712

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品及び原材料

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3~50年

工具、器具及び備品 2~20年

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純損失に与える影響は軽微であります。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 投資評価引当金

財政状態の悪化した会社の投資に対する損失に備えるため、投資価値の低下による損失相当額を計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務（自己都合要支給額）及び年金資産に基づき計上しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。なお、未収消費税等は、流動資産の「未収入金」に含めて表示しております。

（表示方法の変更）

（貸借対照表）

前事業年度において、「流動資産」の「受取手形」に含めておりました「電子記録債権」は金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記しております。この表示方法を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「受取手形」に表示していた65,744千円は、「受取手形」44,844千円及び「電子記録債権」20,900千円として組み替えております。

前事業年度において、「流動資産」の「その他」に含めておりました「短期貸付金」は資産の総額の100分の1を超えたため、当事業年度より独立掲記しております。この表示方法を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示していた188,203千円は、「短期貸付金」122,967千円及び「その他」65,235千円として組み替えております。

（損益計算書）

前事業年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「受取利息」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。また、前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めておりました「為替差益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、独立掲記していた「営業外収益」の「受取利息」44,288千円及び「営業外収益」の「その他」59,735千円は、「為替差益」16,173千円及び「その他」87,850千円として組み替えております。

前事業年度において、「営業外費用」の「その他」に含めておりました「支払手数料」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記しております。この表示方法を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた12,867千円は、「支払手数料」5,524千円及び「その他」7,342千円として組み替えております。

前事業年度において、独立掲記しておりました「特別利益」の「固定資産売却益」は、特別利益の総額の100分の10以下となったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「特別利益」の「固定資産売却益」に表示していた70,527千円は、「その他」として組み替えております。

前事業年度において、独立掲記しておりました「特別損失」の「固定資産除却損」は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「特別損失」の「固定資産除却損」に表示していた17,872千円は、「その他」として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	第55期 (平成24年3月31日)	第56期 (平成25年3月31日)
建物	574,628千円	537,227千円
土地	295,228	295,228
計	869,856	832,456

担保付債務は、次のとおりであります。

	第55期 (平成24年3月31日)	第56期 (平成25年3月31日)
短期借入金	3,928,026千円	5,484,000千円
1年内返済予定の長期借入金	-	560,000
長期借入金	2,000,000	4,240,000
計	5,928,026	10,284,000

(注) 上記債務のほか、関係会社の銀行借入に対する保証債務の一部(極度額4,045,000千円)が、その対象となっております。

2 関係会社に対する主な資産・負債

	第55期 (平成24年3月31日)	第56期 (平成25年3月31日)
売掛金	125,645千円	1,212,181千円
短期貸付金	122,967	268,040
未収入金	1,803,213	2,324,853
買掛金	954,202	1,219,497

3 保証債務

関係会社の銀行借入等に対して、下記の債務保証をしております。

	第55期 (平成24年3月31日)	第56期 (平成25年3月31日)
HARADA INDUSTRY OF AMERICA, INC.	410,950千円	470,300千円
大連原田工業有限公司	452,045	517,330
GIS JEVDAX PTE LTD.	250,000	250,000
HARADA INDUSTRIES (EUROPE) LIMITED	26,638	41,362
計	1,139,633	1,278,992

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	第55期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	第56期 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
仕入高	5,900,916千円	10,203,863千円
受取配当金	244,425	174,262
貸倒引当金戻入額	64,953	-
投資評価引当金繰入額	-	1,368,483
特別損失その他 (貸倒引当金繰入額)	-	86,858

上記以外の関係会社に対する営業外収益の合計額が、営業外収益の総額の100分の10を超えており、その合計額は前事業年度71,738千円、当事業年度77,276千円であります。

2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	第55期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	第56期 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
販売費及び一般管理費	5,392	3,686

3 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度23%、当事業年度22%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度77%、当事業年度78%であります。

主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	第55期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	第56期 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
荷造運搬費	249,029千円	415,025千円
役員報酬	209,820	217,762
給料	628,139	723,023
賞与引当金繰入額	91,567	91,266
役員賞与引当金繰入額	29,600	24,225
退職給付費用	81,240	54,066
減価償却費	25,321	27,640
研究開発費	812,718	1,440,834
(うち減価償却費)	(118,832)	(338,462)

4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	第55期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	第56期 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
	812,718千円	1,440,834千円

5 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	第55期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	第56期 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
	50,600千円	100,971千円

(株主資本等変動計算書関係)

第55期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	2,739	1,194	-	3,933
合計	2,739	1,194	-	3,933

(注)普通株式の自己株式数の増加1,194株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

第56期(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	3,933	-	-	3,933
合計	3,933	-	-	3,933

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

測定器(工具、器具及び備品)であります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	第55期(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	16,815	14,375	2,439
車両運搬具	4,938	4,608	329
合計	21,753	18,984	2,769

(単位：千円)

	第56期(平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	-	-	-
車両運搬具	-	-	-
合計	-	-	-

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	第55期 (平成24年3月31日)	第56期 (平成25年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	2,769	-
1年超	-	-
合計	2,769	-

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：千円)

	第55期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	第56期 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
支払リース料	5,843	2,769
減価償却費相当額	5,843	2,769

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	第55期 (平成24年3月31日)	第56期 (平成25年3月31日)
1年内	6,744	22,046
1年超	-	-
合計	6,744	22,046

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表上額は関係会社株式2,831,997千円、前事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式1,699,561千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第55期 (平成24年3月31日)	第56期 (平成25年3月31日)
流動資産		
(繰延税金資産)		
たな卸資産評価損	62,490千円	100,292千円
開発費仕掛計上	376,489	484,297
賞与引当金	65,541	69,956
その他	34,519	37,000
繰延税金資産小計	539,041	691,547
評価性引当額	2,886	2,886
繰延税金資産合計	536,154	688,660
(繰延税金負債)		
差額負債調整勘定	-	14,712
繰延税金負債合計	-	14,712
繰延税金資産の純額	536,154	673,948
固定資産		
(繰延税金資産)		
投資有価証券評価損	34,448	27,849
投資評価引当金	31,266	518,446
関係会社株式評価損	1,221,861	1,221,861
貸倒引当金	323,029	354,020
退職給付引当金	76,982	51,089
役員退職慰労引当額	245,086	243,810
資産除去債務	25,179	28,541
その他	5,465	5,643
繰延税金資産小計	1,963,320	2,451,261
評価性引当額	1,706,801	1,733,376
繰延税金資産合計	256,518	717,884
(繰延税金負債)		
資産除去債務に対応する除去費用	20,787	20,581
差額負債調整勘定	-	42,278
その他	116	587
繰延税金負債合計	20,904	63,447
繰延税金資産の純額	235,614	654,436

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	第55期 (平成24年3月31日)	第56期 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.7%	当事業年度においては税引前当期純損失を計上しているため記載しておりません。
(調整)		
評価性引当額	3.8	
受取配当金等永久に益金算入されない項目	12.6	
交際費等永久に損金算入されない項目	1.8	
税率変更による期末繰延税金資産の修正	9.4	
その他	2.1	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.6	

(企業結合等関係)

当社は、平成24年2月22日付で、日本アンテナ株式会社の自動車用アンテナ事業の譲受け及び子会社の異動を伴う株式の取得に関する事業譲渡契約を締結し、当事業年度において同社の事業を譲受け、各子会社の株式及び出資持分を取得しております。その詳細は、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (企業結合等関係)」をご参照下さい。

(資産除去債務関係)

記載すべき事項はありません。

(1株当たり情報)

	第55期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	第56期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	304円39銭	272円76銭
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額()	21円53銭	25円01銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第55期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	第56期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()(千円)	468,470	544,133
普通株式に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 ()(千円)	468,470	544,133
普通株式の期中平均株式数(千株)	21,754	21,754

(重要な後発事象)

当社は、平成25年4月15日開催の取締役会において、平成25年10月1日を効力発生日として当社の100%子会社である原田通信株式会社と合併することを決議いたしました。その詳細は「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (重要な後発事象)」をご参照下さい。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		株式会社りそなホールディングス	97,100	47,384
		株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	55,800	31,136
		株式会社みずほフィナンシャルグループ	18,000	3,582
		第一生命保険株式会社	14	1,771
		株式会社自動車部品会館	2,000	100
		計	172,914	83,974

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高(千円)
有形固定資産							
建物	1,627,953	16,726	11,765 (2,415)	1,632,914	959,908	61,611	673,005
構築物	78,560	4,750	-	83,310	77,066	669	6,243
機械及び装置	40,752	13,893	-	54,645	42,564	15,494	12,080
車両運搬具	27,843	8,404	6,269	29,978	25,070	7,785	4,908
工具、器具及び備品	1,110,108	315,484	4,384 (0)	1,421,207	1,338,309	288,447	82,898
土地	566,695	-	-	566,695	-	-	566,695
リース資産	21,836	16,261	-	38,097	13,644	5,610	24,453
建設仮勘定	13,088	108,536	116,621	5,003	-	-	5,003
有形固定資産計	3,486,837	484,056	139,040 (2,415)	3,831,852	2,456,563	379,620	1,375,289
無形固定資産							
ソフトウェア	179,679	21,738	103,274	98,143	51,969	28,160	46,173
その他	2,036	-	-	2,036	-	-	2,036
無形固定資産計	181,715	21,738	103,274	100,180	51,969	28,160	48,210

(注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 当期増加額には、日本アンテナ株式会社の自動車用アンテナ事業の譲受けによる増加額が次のとおり含まれております。

機械及び装置	13,333千円
車両運搬具	4,450
工具、器具及び備品	237,631

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	915,496	87,766	-	715	1,002,547
投資評価引当金	87,827	1,368,483	-	-	1,456,310
賞与引当金	172,478	184,096	172,478	-	184,096
役員賞与引当金	29,600	24,225	29,600	-	24,225

(注) 貸倒引当金の減少額「その他」は、一般債権の貸倒実績率に基づく洗替額715千円であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	647
預金	
当座預金	2,338,058
普通預金	262,206
定期預金	350,000
別段預金	534
小計	2,950,799
合計	2,951,447

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社サンヨー	15,894
株式会社デンソーセールス	7,425
パワーアップジャパン株式会社	2,402
株式会社トモエシステム	1,177
長沼商事株式会社	1,140
その他	273
合計	28,313

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成25年4月	7,257
5月	3,290
6月	5,392
7月	7,244
8月	5,128
合計	28,313

3) 電子記録債権

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ダイハツ工業株式会社	100,800
トヨタ自動車株式会社	67,800
スバル用品株式会社	523
合計	169,123

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成25年4月	75,333
5月	52,962
6月	152
7月	40,676
合計	169,123

4) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
富士通テン株式会社	674,339
HARADA INDUSTRY OF AMERICA, INC.	482,500
マツダ株式会社	429,876
HARADA INDUSTRIES (EUROPE) LIMITED	267,429
富士重工業株式会社	244,386
その他	1,675,650
合計	3,774,182

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
2,671,039	16,135,319	15,032,176	3,774,182	79.9	72.9

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

5) 商品及び製品

品目	金額(千円)
アンテナ関連製品	986,361
合計	986,361

6) 原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
生産用部材	214,279
開発試作材料その他	12,030
合計	226,309

7) 未収入金

区分	金額(千円)
原材料有償支給代金	2,291,802
消費税等還付	85,396
売上債権譲渡代金	27,126
その他	46,467
合計	2,450,791

8) 関係会社株式

銘柄	金額(千円)
台湾原田投資股?有限公司	838,734
HARADA AUTOMOTIVE ANTENNA (PHILIPPINES), INC.	739,900
原田通信株式会社	505,849
HARADA INDUSTRIES (EUROPE) LIMITED	325,008
HARADA INDUSTRY OF AMERICA, INC.	289,675
その他	132,831
合計	2,831,997

9) 関係会社出資金

銘柄	金額(千円)
大連原田工業有限公司	1,775,426
上海原田新汽車天線有限公司	862,661
HARADA INDUSTRIES VIETNAM LIMITED	417,999
合計	3,056,087

10) 関係会社長期貸付金

相手先	金額(千円)
HARADA INDUSTRIES (MEXICO), S.A. DE C.V.	1,363,870
HARADA INDUSTRY OF AMERICA, INC.	1,011,145
HARADA INDUSTRIES (EUROPE) LIMITED	503,780
大連原田工業有限公司	282,180
HARADA Asia-Pacific Ltd.	211,635
原田通信株式会社	106,560
合計	3,479,170

負債の部

1) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ヒロセ電機株式会社	189,680
藤倉商事株式会社	109,500
株式会社鈴幸製作所	63,560
S M K 株式会社	60,700
矢崎総業株式会社	55,310
その他	566,340
合計	1,045,090

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成25年4月	281,900
5月	273,050
6月	249,130
7月	241,010
合計	1,045,090

2) 買掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
原田通信株式会社	478,641
大連原田工業有限公司	325,347
HARADA AUTOMOTIVE ANTENNA (PHILIPPINES), INC.	175,663
HARADA INDUSTRIES VIETNAM LIMITED	144,748
上海原田新汽車天線有限公司	93,565
その他	429,581
合計	1,647,547

3) 短期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社りそな銀行	3,522,970
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,123,025
株式会社みずほ銀行	838,005
株式会社横浜銀行	200,000
三菱UFJ信託銀行株式会社	141,090
株式会社三井住友銀行	94,060
合計	5,919,150

4) 1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社りそな銀行	260,000
株式会社みずほ銀行	150,000
株式会社三菱東京UFJ銀行	150,000
合計	560,000

5) 長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社りそな銀行	2,040,000
株式会社みずほ銀行	1,100,000
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,100,000
合計	4,240,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱東京UFJ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他のやむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載する。 公告掲載URL http://www.harada.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません

(注) 1. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第55期）（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）平成24年6月28日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成24年6月28日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第56期第1四半期）（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）平成24年8月13日関東財務局長に提出

（第56期第2四半期）（自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日）平成24年11月13日関東財務局長に提出

（第56期第3四半期）（自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日）平成25年2月13日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成24年7月5日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成24年8月10日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）に基づく臨時報告書であります。

平成25年4月15日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）及び第7号の3（吸収合併の決定）に基づく臨時報告書であります。

平成25年5月17日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府例第19条第2項第12号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年6月27日

原田工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	向川 政序 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	米村 仁志 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている原田工業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、原田工業株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、原田工業株式会社の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、原田工業株式会社が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年6月27日

原田工業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	向川 政序 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	米村 仁志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている原田工業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第56期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、原田工業株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。